

令和5年度版

宗 像 地 区 事 務 組 合  
事 業 統 計 年 報

宗 像 地 区 事 務 組 合



## I 総 説

1 事業の沿革	1
2 令和4年議会議決事項	4
3 令和4年度行政官庁許認可事項	5

## II 水道事業

1 施設の概要	
(1)施設概要図	7
(2)取水施設	8
(3)貯水施設	8
(4)浄水施設	9
(5)配水施設	12
2 総括	13
3 水道工事	
(1)令和4年度建設工事の概況（税込み）	14
(2)令和4年度改良工事の概況（税込み）	14
4 業務	
(1)業務量	16
(2)事業収入に関する事項（税抜き）	16
5 会計	
(1)令和4年度重要契約の要旨（税込み）	17
(2)企業債残高の状況	17
6 財政状況	
水道事業	
(1)令和4年度水道事業決算報告書（税込み）	18
(2)令和4年度水道事業損益計算書（税抜き）	22
(3)令和4年度水道事業貸借対照表（税抜き）	24
本木簡易水道事業	
(1)令和4年度水道事業決算報告書（税込み）	26
(2)令和4年度水道事業損益計算書（税抜き）	30
(3)令和4年度水道事業貸借対照表（税抜き）	32
7 水質状況	
(1)令和4年度水質検査	34
(2)令和4年度水質検査結果及び成績表	34
8 浄水及び給水統計	
(1)令和4年度貯水量・流水（揚水）量	37
(2)令和4年度送水量	37
(3)令和4年度電力使用量	37
(4)令和4年度薬品使用量	38
(5)令和4年度降水量	38

### Ⅲ 消防事業

#### 1 消防総務

(1) 職員の階級別定員および実員	40
(2) 職員の階級別任用、退職状況	40
(3) 職員の表彰受賞状況	40
(4) 消防大学校の教育状況	41
(5) 訓練・指導等の実施状況	41
(6) 職員の教養実施状況	41
(7) 職員の資格（講習）取得状況	42
(8) 職員の研修状況	43
(9) 職員の階級別年齢	44
(10) 職員の階級別勤続年数	45
(11) 消防力の状況	46
(12) 面積・人口および世帯数に対する常備消防力	47
(13) 消防団の現況	47
(14) 財政の状況	48
(15) 過去3年間における消防負担金状況	48
(16) 令和4年度消防費決算額と一般会計決算額との比較	49
(17) 令和4年度消防費決算と消防費基準財政需要額	49

#### 2 予防

(1) 防火対象物の現状	50
(2) 消防用設備等の設置状況	51
(3) 防火管理者を必要とする事業所の状況	52
(4) 防火対象物の予防査察状況	53
(5) 建築同意事務処理状況	54
(6) 中高層建築物（5階以上）の現状	55
(7) 工事整備対象設備等着工届事務処理状況	56
(8) 法令に基づく届出処理状況	56
(9) 危険物施設の現況	57
(10) 危険物施設立入検査実施状況	57
(11) 危険物規制事務処理状況	58
(12) 宗像地区防災協会	59
(13) 宗像地区幼少年婦人防火委員会	60
(14) 防火団体構成表	61

#### 3 警防・救急

(1) 現有車両の諸性能	62
いろいろな消防自動車	63
(2) 消防車両等の配置状況	64
いろいろな救助資機材	65
(3) 救助資機材の配置状況	66
(4) 消防水利の現況	66

いろいろな救急資器材	67
(5) 救急資器材の配置状況	68
(6) 令和4年中の火災概況	69
(7) 火災の状況	70
(8) 宗像市内の火災状況	71
(9) 福津市内の火災状況	72
(10) 月別出火件数及び損害状況	73
(11) 過去10年間の出火件数の推移	74
(12) 原因別出火件数	74
(13) 過去10年間の主な出火原因の推移	75
(14) 建物用途別出火件数	75
(15) 建物火災の出火原因	75
(16) 覚知別出火件数	76
(17) 曜日別火災概況	76
(18) 時間別出火件数	77
(19) 気象別出火件数	78
(20) 月別・市別出動車両・出動人員	79
(21) 令和4年中の救急概況	80
(22) 過去10年間の救急出動件数及び人口の推移	81
(23) 過去10年間の3大事故種別（急病・交通事故・一般負傷）の出動件数の推移	82
(24) 管内総括表	83
(25) 市別総括表	84
(26) 傷病程度別搬送人員	84
(27) 曜日別出動件数	84
(28) 時間別出動件数	85
(29) 年齢別搬送人員	85
(30) 急病にかかる疾病分類別搬送人員	86
(31) 現場到着所要時間別出動件数	87
(32) 医療機関収容所要時間別搬送人員	87
(33) 救急隊員が行った応急処置等の状況	88
(34) 応急手当普及啓発活動状況	89
(35) 消防隊による救急活動状況	90
(36) 令和4年中の救助概況	91
(37) 管内総括表	91
(38) 主な救助活動	92
(39) 市別救助出動件数	93
(40) 月別救助出動件数	93
(41) 過去10年の119番通報件数	94

#### IV 急患センター事業の概要

##### 1 業務実績

(1) 診療日数・受診者数	95
(2) 診療科目別患者数	95

##### 2 財政状況

(1) 令和4年度決算の状況	95
(2) 組合債残高の状況	95
(3) 令和4年度重要契約の要旨	95

#### V し尿処理場（宗像浄化センター）事業の概要

##### 1 業務実績

(1) 生し尿、浄化槽汚泥搬入量	96
(2) 汚泥処分量	96

#### VI 一般会計の概要

##### 1 一般会計の概要

(1) 令和4年度決算の状況	97
(2) 令和4年度財政調整基金残高の状況	97
(3) 組合債残高の状況	97
(4) 令和4年度重要契約の要旨	97

#### VII 組織・機構

##### 1 組織

(1) 組織図	99
(2) 職員配置状況	100
(3) 事務分掌	101

#### VIII 資料

(1) 宗像地区水道企業団としてのあゆみ	105
(2) 宗像地区の水道事業統合による宗像市及び福津市水道事業廃止までの経緯	106
(3) 宗像地区の一部事務組合の統合による3組合廃止までの経緯	108
(4) 宗像地区事務組合発足までの事務経過	109



# I 総 説

## 1 事業の沿革

### ○宗像地区事務組合のあゆみ

宗像・福津両市は行財政改革の一環として、平成 17 年、当時宗像地区にあった 4 つの一部事務組合（宗像地区水道企業団、宗像地区消防組合、宗像自治振興組合及び宗像清掃施設組合）の統合を目指し、各組合が所管する全ての事務を担う組織の設立について検討を開始した。以来協議を重ねた結果、平成 19 年 3 月 31 日をもって宗像地区消防組合、宗像自治振興組合及び宗像清掃施設組合を解散、同年 4 月 1 日に宗像地区水道企業団が名称を「宗像地区事務組合」に変更するとともに、解散した各組合の事務を引き継ぐことで、当初の目標を実現した。

年月日	できごと
平成 19 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合発足
平成 19 年 4 月 1 日	宗像地区水道事業広域化検討委員会(第 1 回)
平成 19 年 4 月 2 日	宗像地区事務組合発足式開催
平成 20 年 3 月 26 日	宗像地区水道事業広域化検討委員会(第 9 回) 「宗像地区水道事業広域化基本計画」作成
平成 20 年 8 月 7 日	厚生労働省へ「宗像地区水道事業広域化基本計画」報告
平成 20 年 10 月 1 日	宗像地区水道事業統合事務局設置
平成 21 年 8 月 7 日	水道統合協議会において、統合後の名称（宗像地区事務組合）、事務所の位置（宗像市多禮 298 番地）、統合年月日（平成 22 年 4 月 1 日）を決定
平成 21 年 9 月 11 日	「宗像地区における水道事業の統合に関する基本協定」締結 宗像地区事務組合組合長、宗像市長及び福津市長
平成 21 年 9 月 15 日	統合にかかる宗像地区事務組合規約の改正（宗像地区事務組合の共同処理する事務の変更等）議決（福津市議会）
平成 21 年 9 月 25 日	統合にかかる宗像地区事務組合規約の改正（宗像地区事務組合の共同処理する事務の変更等）議決（宗像市議会）
平成 21 年 10 月 8 日	宗像地区事務組合規約変更 福岡県知事許可
平成 21 年 12 月 10 日	宗像地区事務組合水道用水供給事業廃止 厚生労働大臣許可
平成 21 年 12 月 10 日	宗像地区事務組合水道事業の創設 厚生労働大臣認可
平成 22 年 3 月 26 日	「宗像地区水道事業等の統合に関する協定」締結
平成 22 年 3 月 31 日	宗像市水道事業及び福津市水道事業廃止
平成 22 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合用水供給事業、宗像市水道事業及び福津市水道事業を統合し、宗像地区事務組合が水道事業の経営を開始
平成 22 年 4 月 1 日	宗像地区水道事業統合式典開催
平成 22 年 4 月 1 日	「宗像地区水道事業における災害時等の応急対策に係る連携に関する協定」締結 （宗像市、福津市及び宗像地区事務組合）
平成 22 年 4 月 1 日	「福岡地区水道企業団の水道用水供給に関する協定」締結
平成 23 年 3 月 14 日	東日本大震災において緊急消防援助隊福岡県隊として宮城県亘理郡山元町へ消火隊及び救急隊各 1 隊（7 名）出動



年月日	できごと
平成 23 年 3 月 28 日	「北九州市水道用水供給事業の供給に関する確認書」締結
平成 23 年 3 月 31 日	「北部福岡緊急連絡管事業に関する基本協定」締結
平成 23 年 4 月 1 日	北九州市水道用水供給事業開始 受水量 10,000 m <sup>3</sup> /日
平成 23 年 4 月 1 日	大井ダム返還（宗像市）
平成 23 年 6 月 26 日	宗像地区急患センター30 周年記念式典開催
平成 23 年 10 月 1 日	「宗像地区事務組合水道ビジョン 2020」策定 【計画期間：平成 23 年度～平成 32 年度】
平成 23 年 10 月 12 日	「北九州市水道局と宗像地区事務組合との技術協力に関する協定」締結
平成 24 年 4 月 1 日	水道料金改定（平成 23 年 10 月 17 日 水道給水条例の一部改正議決）
平成 25 年 1 月 7 日	宗像市と宗像地区事務組合との事務の委託に関する規約の変更 福岡県知事届
平成 25 年 2 月 1 日	宗像地区事務組合上下水道料金等徴収等業務委託
平成 25 年 4 月 1 日	福岡地区水道企業団用水供給 受水量 2,400 m <sup>3</sup> /日
平成 25 年 4 月 5 日	上下水道料金等徴収等業務委託受託会社と「災害時における応急対策活動に関する協定」締結
平成 25 年 4 月 5 日	宗像市、福津市と上下水道料金等徴収等業務受託会社は「高齢者等地域住民の見守り活動に関する協定」締結
平成 25 年 11 月 8 日	「福岡都市圏消防通信指令業務の共同運用に関する基本協定」締結
平成 26 年 2 月 25 日	水道事業包括業務委託の検討について、北九州市へ申し入れ
平成 26 年 3 月 31 日	大井浄水場返還（宗像市）
平成 26 年 11 月 7 日	「宗像地区事務組合水道事業包括業務委託に関する基本協定」締結
平成 27 年 11 月 10 日	新大島浄水場供用開始
平成 28 年 1 月 20 日	畦町配水池供用開始
平成 28 年 3 月 8 日	新地島浄水場供用開始
平成 28 年 4 月 1 日	北九州市へ水道事業包括業務委託を開始
平成 28 年 4 月 1 日	北九州市水道用水供給 受水量 13,000 m <sup>3</sup> /日
平成 28 年 4 月 15 日	平成 28 年熊本地震において緊急消防援助隊福岡県隊として車両 3 台、延べ 42 人を派遣
平成 29 年 7 月 6 日	平成 29 年九州北部豪雨において福岡県消防相互応援協定に基づく派遣として車両 2 台、救助艇 1 艇、延べ 107 人を派遣
平成 29 年 8 月 31 日	「大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書」締結
平成 29 年 11 月 1 日	コンビニ AED ステーション開始
平成 29 年 11 月 30 日	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用開始
平成 30 年 1 月 15 日	災害時における消防用水の確保に関する覚書締結
平成 30 年 3 月 19 日	「宗像地区事務組合水道ビジョン 2027」策定 【計画期間：平成 30 年度～平成 39 年度】

年月日	できごと
平成 30 年 3 月 19 日	「宗像地区事務組合水道事業経営戦略」策定 【計画期間：平成 30 年度～平成 39 年度】
平成 30 年 4 月 1 日	消防本部機構改革を実施 1 本部 2 署 2 出張所 1 分遣所体制とし、宗像消防署福間分署を福津消防署に、宗像消防署神湊出張所を福津消防署津屋崎・玄海出張所に改める
平成 30 年 7 月 27 日	平成 30 年 7 月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として広島県広島市へ消防車 1 台 6 人出動
平成 30 年 10 月 19 日	新地島配水池供用開始
平成 31 年 1 月 31 日	宗像地区ファーストレスポnder制度開始
平成 31 年 3 月 29 日	消防本部敷地内に車庫 1 棟増築
平成 31 年 3 月 31 日	宗像自治会館閉館
平成 31 年 4 月 1 日	地島簡易水道を水道事業へ統合
令和 元 年 7 月 5 日	全日本不動産協会福岡県本部と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和 元 年 11 月 12 日	宗像消防署大島分遣所改修工事
令和 元 年 12 月 4 日	福津消防署増改築改修工事
令和 元 年 12 月 24 日	公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和 2 年 3 月 31 日	東部浄水場返還（福津市）
令和 2 年 7 月 4 日	令和 2 年 7 月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として熊本県へ延べ車両 5 台、15 人出動
令和 3 年 1 月 29 日	福岡県と釣川水系の洪水調節機能強化を図るため「釣川水系治水協定」を締結
令和 3 年 3 月 31 日	久末ダム返還（福津市）
令和 4 年 6 月 1 日	宗像水光会総合病院で救急ワークステーションを開始
令和 4 年 8 月 22 日	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会九州支部と「災害時における災害復旧支援業務に関する協定」を締結
令和 5 年 2 月 14 日	「宗像地区事務組合水道ビジョン 2027 令和 5 年度改定版」策定 【計画期間：令和 5 年度～令和 9 年度】
令和 5 年 3 月 31 日	「宗像地区事務組合水道事業経営戦略」策定 【計画期間：令和 5 年度～令和 14 年度】

## 2 令和4年議会議決事項

番号	議案名	議会名	年月日
1	宗像地区事務組合個人情報保護条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和4年 2月16日
2	宗像地区事務組合水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和4年 2月16日
3	宗像地区事務組合本木簡易水道給水条例の制定について	第1回定例会	令和4年 2月16日
4	令和3年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第4号）について	第1回定例会	令和4年 2月16日
5	令和4年度宗像地区事務組合一般会計予算について	第1回定例会	令和4年 2月16日
6	令和4年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計予算について	第1回定例会	令和4年 2月16日
7	令和3年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）について	第1回定例会	令和4年 2月16日
8	令和3年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第2号）について	第1回定例会	令和4年 2月16日
9	令和4年度宗像地区事務組合水道事業会計予算について	第1回定例会	令和4年 2月16日
10	令和4年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計予算について	第1回定例会	令和4年 2月16日
11	専決処分の承認について（宗像地区事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例）	第1回臨時会	令和4年 5月30日
12	専決処分の承認について（令和4年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計補正予算（第1号））	第1回臨時会	令和4年 5月30日
13	財産の取得について（消防ポンプ自動車（1台））	第1回臨時会	令和4年 5月30日
14	宗像地区事務組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	第1回臨時会	令和4年 5月30日
15	専決処分の承認について（令和4年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第1号））	第2回定例会	令和4年10月 6日
16	宗像地区事務組合公平委員会委員の選任について	第2回定例会	令和4年10月 6日
17	宗像地区事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	第2回定例会	令和4年10月 6日
18	令和3年度宗像地区事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和4年10月 6日
19	令和3年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和4年10月 6日
20	令和3年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和4年10月 6日
21	令和3年度宗像地区事務組合水道事業会計決算の認定について	第2回定例会	令和4年10月 6日
22	令和4年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和4年10月 6日
23	令和4年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和4年10月 6日
24	令和4年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第2号）について	第2回定例会	令和4年10月 6日
25	令和4年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計補正予算（第2号）について	第2回定例会	令和4年10月 6日
26	宗像地区事務組合一般職の職員の給与に関する条例及び宗像地区事務組合会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	第3回臨時会	令和4年11月30日

### 3 令和4年度行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	許認可事項	許認可年月日
令和4年 4月 22日	福岡県知事	令和4年度 福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 (水道管路緊急改善事業)	令和4年 7月 7日
令和4年 4月 22日	福岡県知事	令和4年度 福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 (水道施設台帳電子化促進事業)	令和4年 7月 7日

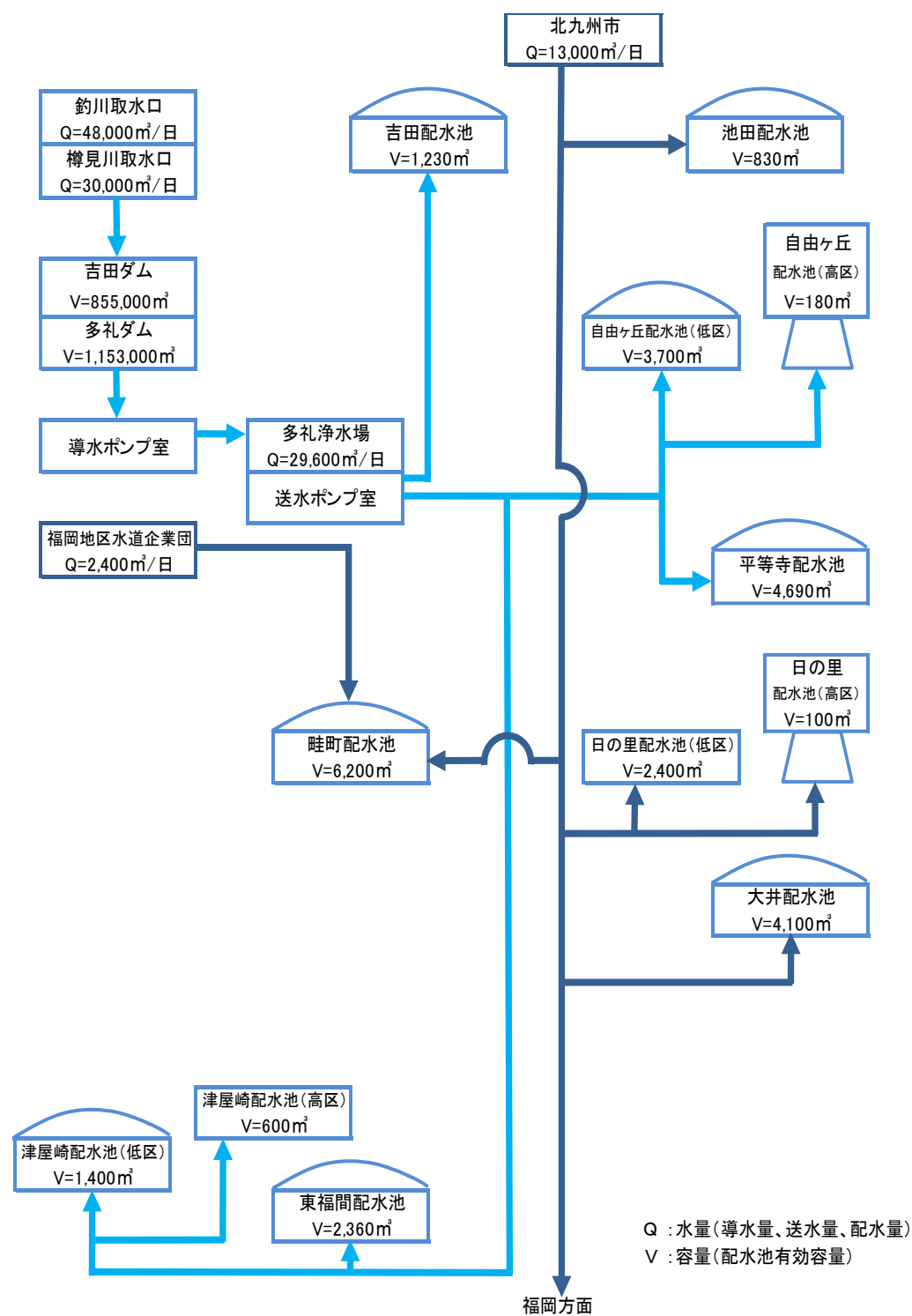




## Ⅱ 水道事業

### 1 施設の概要

(1) 施設概要図(令和5年3月31日現在)



(2) 取水施設

施設名称	施設規模	概 要
釣川取水口	Q=48,000 m <sup>3</sup> /日	RC 造 1.5m×1.0m、水深 0.75m
樽見川取水口	Q=30,000 m <sup>3</sup> /日	RC 造 1.25m×1.25m

(3) 貯水施設

施 設 名 称		多礼ダム	吉田ダム
位 置		宗像市多禮	宗像市吉田
河 川 名		四十里川	吉田川
形 式		ゾーン型フィルダム	ゾーン型フィルダム
堤 高		27.5m	24.0m
堤 長		197.5m	206.7m
常 時 満 水 位		EL=20.00m	EL=20.00m
低 水 位		EL=10.00m	EL=10.00m
総 貯 水 量		1,205,000 m <sup>3</sup>	877,000 m <sup>3</sup>
有 効 貯 水 量		1,153,000 m <sup>3</sup>	855,000 m <sup>3</sup>
有 効 水 深		EL=10.00m	EL=10.00m
湛 水 面 積		196,000 m <sup>2</sup>	136,000 m <sup>2</sup>
集 水 面 積		1.06k m <sup>2</sup>	0.558k m <sup>2</sup>
取 水 ゲ ー ト 位 置	No1 ゲート	17.5m	17.5m
	No2 ゲート	14.1m	15.5m
	No3 ゲート	10.8m	13.5m
	No4 ゲート	7.47m	9.9m
工 期		昭和 55 年 12 月 13 日～ 昭和 58 年 10 月 30 日	昭和 55 年 12 月 13 日～ 昭和 58 年 10 月 3 日
管 理 開 始		昭和 59 年 10 月 1 日	昭和 59 年 10 月 1 日



#### (4) 浄水施設

##### ①多礼浄水場

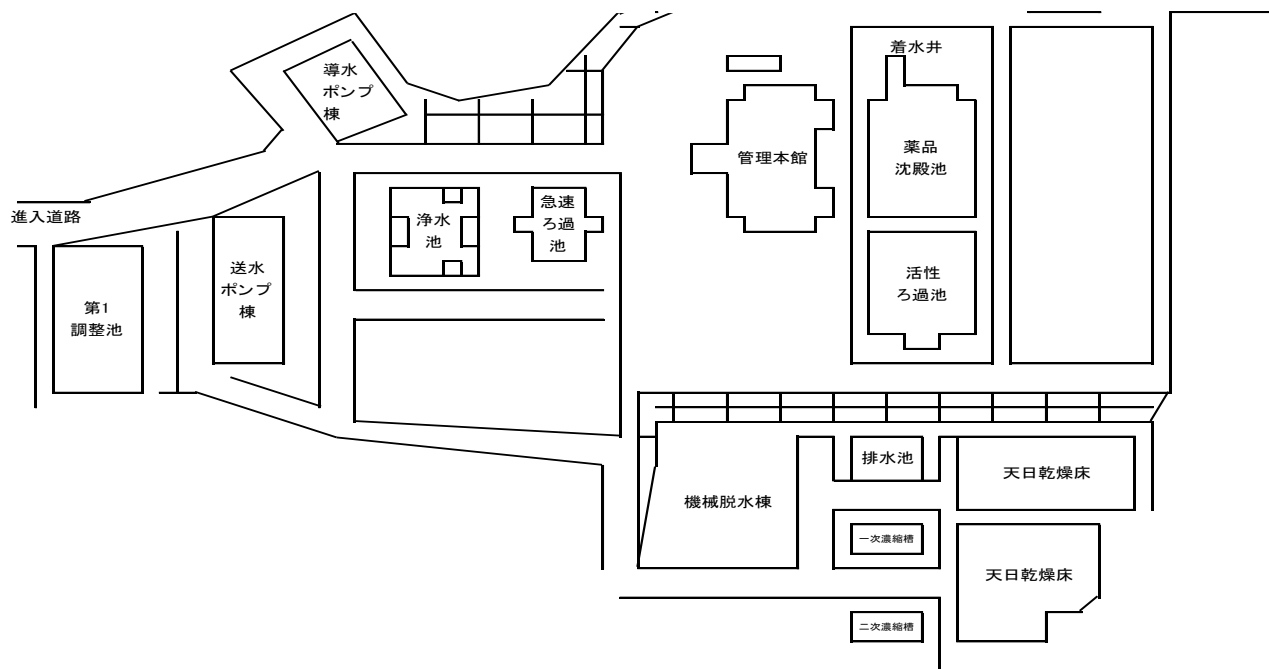
・施設規模

$$Q=31,800 \text{ m}^3/\text{日}$$

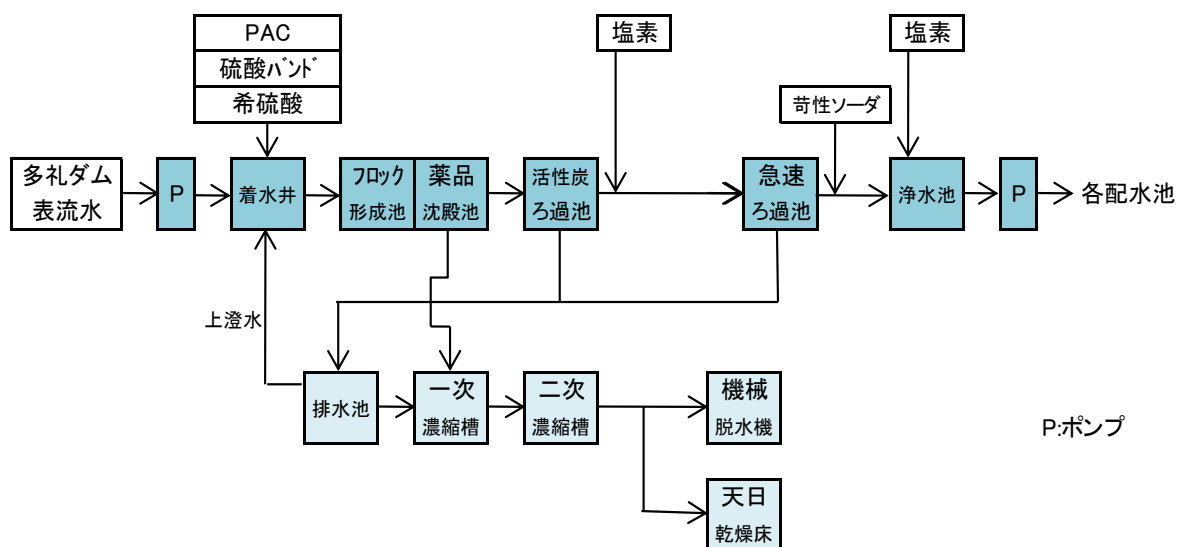
・浄化方法

生物活性炭接触ろ過＋急速ろ過方式

○多礼浄水場平面図



○多礼浄水場フロー図

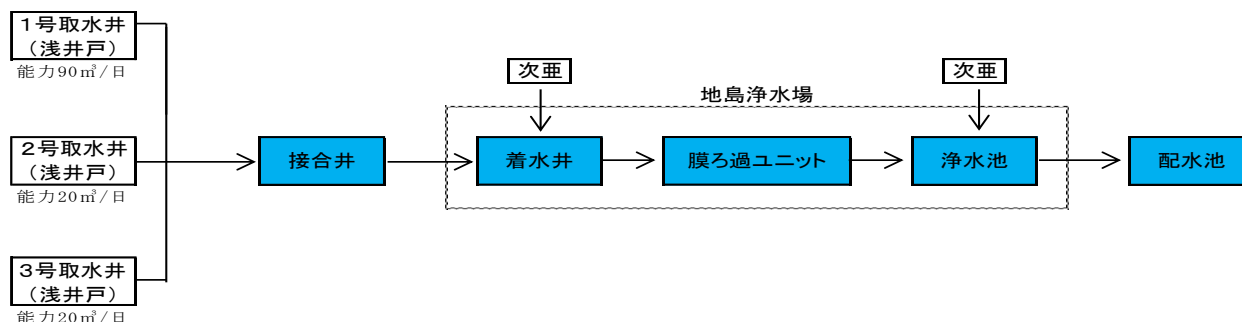


P:ポンプ

施 設	形状寸法	容 量	備 考
導水ポンプ井	6.0×22.0×3.0m 3.8×11.0×3.0m	521 m <sup>3</sup>	
着水井	3.0×7.5×3.5m	79 m <sup>3</sup>	
混和池	3.6×3.6×3.8m	49 m <sup>3</sup>	ポンプ攪拌式
ブロック形成池	1.6×12.3×3.5×4列×2池	551 m <sup>3</sup>	上下迂流式
凝集沈殿池 汚泥掻き寄せ機	10.2×19.0×4.69m×2池 2連1駆動方式 0.163m/分	1818 m <sup>3</sup>	傾斜板3段×12列-100mm 水中ロープけん引式
中間塩素反応池	1.0×10.2×2.9m×2列×2池	118 m <sup>3</sup>	水平迂流式
活性炭ろ過池 ろ過面積 ろ過速度	4.2×7.9m×8池 33.18 m <sup>2</sup> (1池当たり) 120m/日	265 m <sup>3</sup>	活性炭層厚 1.4m SV=3.6 洗浄排水量 約 210 m <sup>3</sup>
急速ろ過池 ろ過面積 ろ過速度	3.8×5.8m×6池 22.04 m <sup>2</sup> (1池当たり) 240m/日	132 m <sup>3</sup>	下部集水装置 有効ブロック 洗浄排水量 約 90 m <sup>3</sup>
浄水池	12.5×16.6×3.2×2池	1,328 m <sup>3</sup>	
送水ポンプ井	6.0×36.0×3.2m	691 m <sup>3</sup>	
排水池	5.0×16.0×3.9×2池	624 m <sup>3</sup>	
一次濃縮槽	φ 11.0×3.0m	285 m <sup>3</sup>	汚泥掻き寄せ機 センターシャフト型 レーキ周速 2.37m/分 0.4kW
二次濃縮槽	φ 11.0×3.0m	285 m <sup>3</sup>	汚泥掻き寄せ機 センターシャフト型 レーキ周速 2.37m/分 0.4kW
導水ポンプ		小容量 30kW～2台 H=20m (インバータ制御) 1台当たり 7,950 m <sup>3</sup> /日=331.25 m <sup>3</sup> /h=5.52 m <sup>3</sup> /分 大容量 55kW～2台 H=20m 1台当たり 15,900 m <sup>3</sup> /日=662.5 m <sup>3</sup> /h=11.04 m <sup>3</sup> /分	
混和池攪拌ポンプ		5.5kW～2台	H=10.5m 2.5 m <sup>3</sup> /分
活性炭ろ過池表洗ポンプ		55kW～2台	H=35m 6.7 m <sup>3</sup> /分
急速ろ過池表洗ポンプ		30kW～1台	H=30m 4.5 m <sup>3</sup> /分
ろ過池補給水ポンプ		7.5kW～2台	H=18m 1.5 m <sup>3</sup> /分
送水ポンプ	◎玄海ルート (5号ルート) ◎宗像、福岡、津屋崎ルート (1～4号ルート)	55kW～2台 H=80m 1台当たり 3,900 m <sup>3</sup> /日=162.5 m <sup>3</sup> /h=2.71 m <sup>3</sup> /分 250kW～3台 H=115m 1台当たり 12,850 m <sup>3</sup> /日=535.4 m <sup>3</sup> /h=8.92 m <sup>3</sup> /分	
沈殿池排泥促進用ポンプ		11kW～1台	H=20m 1.6 m <sup>3</sup> /分
排水池上澄水返送ポンプ		22kW～2台	H=25m 3.5 m <sup>3</sup> /分
排水池送泥ポンプ		22kW～2台	H=15m 2.2 m <sup>3</sup> /分
一次濃縮槽汚泥引き抜きポンプ (スラリーポンプ)		1.5kW～2台 5.5kW～1台	H=15m 0.1 m <sup>3</sup> /分 H=15m 0.772 m <sup>3</sup> /分
二次濃縮槽汚泥引き抜きポンプ (スラリーポンプ)		2.2kW～2台	H=15m 0.2 m <sup>3</sup> /分

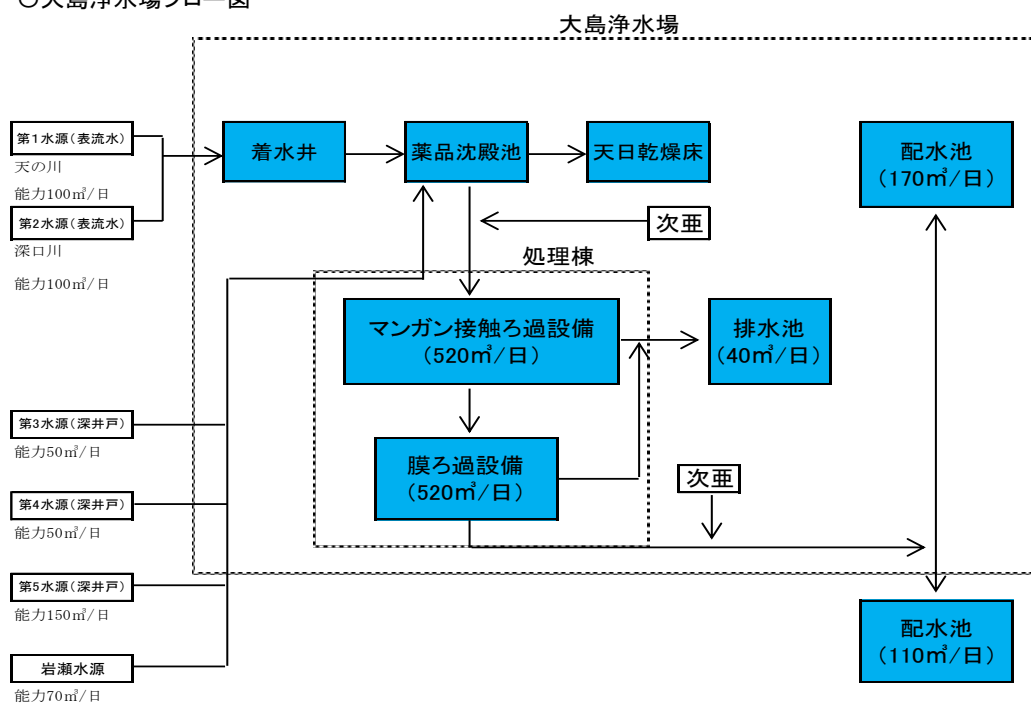
## ② 地島浄水場

○地島浄水場フロー図



### ③ 大島簡易水道

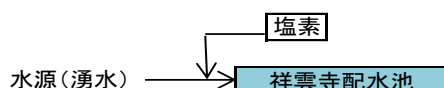
○大島浄水場フロー図



○津和瀬地区給水施設フロー図



## ● 本木簡易水道のフロー図



## (5) 配水施設(令和5年3月31日現在)

地 区	施設名称	施設規模	概 要
宗像市域	日の里配水池（高区）	V=100 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 5.7m×4.0mH×1 池
	日の里配水池（低区）	V=1,200 m <sup>3</sup>	RC 造 19.3m×19.8m×3.15mH×2 池
		V=1,200 m <sup>3</sup>	
	大井配水池	V=4,100 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 35.0m×4.3mH×1 池
	平等寺配水池	V=1,440 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 20.0m×4.6mH×1 池
		V=3,250 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 30.0m×4.6mH×1 池
	自由ヶ丘配水池（高区）	V=180 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 8.0m×3.7mH×1 池
	自由ヶ丘配水池（低区）	V=3,100 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 22.0m×8.2mH×1 池
		V=600 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 12.1m×5.25mH×1 池
	吉田配水池	V=1,230 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 19.8m×4.0mH×1 池
福津市域	池田配水池	V=830 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 15.3m×4.7mH×1 池
	地島配水池	V=137 m <sup>3</sup>	ステンレス造 4m×5m×3.5mH×2 池
	東福岡配水池	V=2,360 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 22.5m×6.0mH×1 池
	津屋崎配水池（高区）	V=600 m <sup>3</sup>	RC 造 14.35m×14.25m×3.0mH×1 池
	津屋崎配水池（低区）	V=1,400 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 18.0m×5.60mH×1 池
	畦町配水池	V=3,100 m <sup>3</sup>	PC 造 φ 23.8m×7.00mH×2 池
		V=3,100 m <sup>3</sup>	

## 2 総 括

### ○令和4年度総括

#### 【水道事業】

令和4年度の水道事業は、国庫補助（水道管路緊急改善事業）を有効に活用しながら建設改良事業を実施した。

一般改良事業として、多礼浄水場電気設備更新工事、老朽化した配水管布設替工事等に 1,167,440,759 円を執行し、施設の更新や耐震化事業を進めた。

拡張事業として、配水施設拡張（配水管布設工事等）に 75,842,934 円を執行し、水の安定供給及び水道施設の整備拡充に努めた。（以上税込み）

#### （給水状況）

本年度の管内給水区域内人口は 162,539 人であり、このうちの給水人口は 144,161 人となり、給水普及率は 88.7% であった。

年間の有収水量は 12,767,118 m<sup>3</sup> となり、前年度と比較し 0.1% の増となった。

このうち、宗像市域で 7,565,216 m<sup>3</sup>（59.3%）、福津市域で 5,201,902 m<sup>3</sup>（40.7%）である。福津市域は前年度と比較し 0.4% 増と依然増加傾向にはあるものの、その伸び率は緩やかになっている。

#### （財政状況）

収益的収支については、事業収益 3,400,799,909 円に対し、事業費用 2,963,485,590 円となり、差引 437,314,319 円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入 215,602,367 円に対し、資本的支出 1,631,745,570 円となり、差引 1,416,143,203 円の収入不足額を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,870,747 円、減債積立金 259,510,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,064,762,456 円で補てんした。（以上税込み）

#### 【本木簡易水道事業】

令和4年度の本木簡易水道事業は、企業債を活用し、福津市の事業である下水道布設工事との共設による配水管布設工事委託に 64,456,535 円（税込み）を執行し、老朽化している管路の更新や耐震化を進めた。

なお、令和4年度から地方公営企業法の全部を適用している

#### （給水状況）

本年度の管内給水区域内人口は 378 人であり、このうちの給水人口は 345 人となり、給水普及率は 91.3% であった。

年間の有収水量は 36,707 m<sup>3</sup> となり、前年度の 38,999 m<sup>3</sup> と比較すると 5.9% の減となった。

#### （財政状況）

収益的収支については、事業収益 14,858,210 円に対し、事業費用 13,671,800 円となり、差引 1,186,410 円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入 65,713,088 円に対し、資本的支出 67,049,064 円となり、差引 1,335,976 円の収入不足額を生じたが、引継金 7,100 円、当年度分損益勘定留保資金 1,328,876 円で補てんした。（以上税込み）

## 3 水道工事

## 【水道事業】

## (1) 令和4年度建設工事の概況(税込み)

主な工事は以下のとおり

(単位：円)

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
東郷1丁目地区配水管布設工事	管布設工 DCIP φ75～150 L=259.8m SUS φ50 L=0.3m HIVP φ50 L=17.7m	20,451,200	R4.10.7	R5.3.9

## (2) 令和4年度改良工事の概況(税込み)

主な工事は以下のとおり

(単位：円)

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
池田橋水管橋布設替工事 《繰越工事》	管布設工 DIP-GX φ200 L=22.8m SUS316 φ200 L=18.6m HIVP φ50 L=7.7m	37,075,500	R3.8.4	R4.6.20
光陽台1丁目地区配水管布設替工事 《繰越工事》	管布設工 DIP-GX φ75 L=272.6m HIVP φ50 L=10.4m	25,749,900	R3.8.26	R4.5.30
東福岡6丁目地区配水管布設替工事 《繰越工事》	管布設工 DIP-GX φ75 L=123.8m HIVP φ50 L=309.4m	33,434,500	R3.9.25	R4.5.30
津屋崎2丁目地区配水管布設替工事 《繰越工事》	管布設工 DIP-GX φ75～100 L=265.3m HIVP φ50 L=66.2m	28,208,400	R3.9.25	R4.5.30
東郷2丁目地区配水管布設替及び布設工事《繰越工事》	管布設工 DIP-GX φ75～150 L=262.1m HIVP φ50 L=63.9m SGP-VD φ50 L=5.4m	31,439,100	R3.11.5	R4.5.30
平等寺地区送配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75～400 L=474.9m	71,039,100	R4.6.7	R5.2.9
日の里1丁目地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ50 L=391.0m	26,280,100	R4.6.7	R4.10.17
地島地区配水管布設替工事	管布設工 PP(EF) φ50～75 L=435.3m HIVP φ50 L=6.1m	28,617,600	R4.6.7	R4.11.2
池田地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ75 L=269.2m HIVP φ50 L=83.7m	27,035,800	R4.6.30	R4.11.7
越田橋配水管添架替工事	管布設工 DIP-GX φ100～150 L=28.6m SUS316 φ150 L=42.8m	41,404,000	R4.6.30	R5.3.10

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
若木台3丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=397.3m HIVP φ 50 L=48.0m	39,592,300	R4.8.3	R5.1.23
東郷1丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=495.9m HIVP φ 50 L=53.1m	59,412,100	R4.8.3	R5.3.20
大谷地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=7.0m HIVP φ 50 L=353.7m	41,330,300	R4.8.3	R5.1.18
東福間6丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=276.6m HIVP φ 50 L=10.4m	29,137,900	R4.8.3	R5.1.20
東福間2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=324.4m HIVP φ 50 L=191.0m	39,187,500	R4.9.2	R5.3.15
日の里2丁目地区他配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=12.3m HIVP φ 50 L=250.3m	25,874,200	R4.9.15	R5.1.20
若木台5・6丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=270.9m HIVP φ 50 L=148.1m	27,601,200	R4.10.7	R5.2.28
津屋崎2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=425.8m HIVP φ 50 L=34.6m	42,114,600	R4.10.7	R5.3.15
若木台5丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=88.0m HIVP φ 50 L=242.6m	21,231,100	R4.11.8	R5.3.15
宮司5丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=370.4m HIVP φ 50 L=41.0m	30,959,500	R4.11.8	R5.3.24

## 【本木簡易水道事業】

## (1)令和4年度建設工事の概況(税込み)

主な工事は以下のとおり

(単位:円)

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
福津市配水管工事委託 (下水道共設による配水管布設替工事委託)	管布設工 HPPE φ 50～75 L=1,510.3m	64,456,535	R4.8.26	R5.3.10

## 4 業 務

## 【水道事業】

## (1) 業務量

事 項		単位	令和4年度
行政区域内人口		人	165,330
給水区域内人口 (A)		人	162,539
年度末給水人口 (B)		人	144,161
計画給水人口		人	147,080
給水普及率 (B) / (A)		%	88.7
給水戸数		戸	65,666
年度末給水栓(メータ設置)数		栓	69,811
配水量	年間	m <sup>3</sup>	14,075,494
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,172,958
	1日平均	m <sup>3</sup>	38,563
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	12,767,118
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,063,927
	1日平均	m <sup>3</sup>	34,978
供給単価		円・銭	(226.23) 205.68
給水原価		円・銭	(209.12) 195.49

※ ( ) は税込

## 【本木簡易水道事業】

## (1) 業務量

事 項		単位	令和4年度
行政区域内人口		人	68,376
給水区域内人口 (A)		人	378
年度末給水人口 (B)		人	345
計画給水人口		人	550
給水普及率 (B) / (A)		%	91.3
給水戸数		戸	147
年度末給水栓(メータ設置)数		栓	152
配水量	年間	m <sup>3</sup>	59,477
	1か月平均	m <sup>3</sup>	4,956
	1日平均	m <sup>3</sup>	163
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	36,707
	1か月平均	m <sup>3</sup>	101
	1日平均	m <sup>3</sup>	181
供給単価		円・銭	(40.59) 36.90
給水原価		円・銭	(200.91) 187.43

※ ( ) は税込

## (2) 事業収入に関する事項(税抜き) (単位:円)

区 分	令和4年度
営業収益	2,783,894,962
給水収益	2,625,956,119
受託工事収益	17,316,000
その他営業収益	140,622,843
営業外収益	611,479,947
受取利息及び配当金	10,779,736
他会計補助金	5,144,000
加入金	144,494,289
雑収益	4,127,821
長期前受金戻入	446,934,101
引当金戻入益	0
特別利益	5,425,000
合 計	3,400,799,909

## (2) 事業収入に関する事項(税抜き) (単位:円)

区 分	令和4年度
営業収益	1,365,170
給水収益	1,354,670
その他営業収益	10,500
営業外収益	7,709,876
他会計補助金	318,000
加入金	600,000
長期前受金戻入	6,791,876
特別利益	5,783,164
合 計	14,858,210



## 5 会 計

## 【水道事業】

## (1) 令和4年度重要契約の要旨(税込み)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 4 年 3 月 10 日	1, 151, 506, 539 円	水道事業包括業務委託《債務負担事業》 本木簡水分を除く	北九州市上下水道局
令和 4 年 6 月 29 日	89, 099, 340 円	料金システム賃貸借《債務負担事業》	東京センチュリー株式会社

## (2) 企業債残高の状況

(単位：円)

借入先	令和3年度末 残 高	令和4年度増減額		令和4年度末 残 高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	1, 293, 142, 411	0	151, 579, 452	1, 141, 562, 959
地方公共団体金融機構	1, 906, 223, 046	0	122, 969, 425	1, 783, 253, 621
合 計	3, 199, 365, 457	0	274, 548, 877	2, 924, 816, 580

## 【本木簡易水道事業】

## (1) 令和4年度重要契約の要旨(税込み)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 4 年 3 月 10 日	4, 892, 416 円	水道事業包括業務委託《債務負担事業》 水道事業会計分を除く	北九州市上下水道局

## (2) 企業債残高の状況

(単位：円)

借入先	令和3年度末 残 高	令和4年度増減額		令和4年度末 残 高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	5, 681, 758	0	2, 072, 529	3, 609, 229
地方公共団体金融機構	58, 500, 000	59, 400, 000	0	117, 900, 000
福岡県信用組合	5, 200, 000	0	520, 000	4, 680, 000
合 計	69, 381, 758	59, 400, 000	2, 592, 529	126, 189, 229

## 6 財政状況

## 【水道事業】

## (1) 令和4年度決算報告書(税込み)

## ① 収益的收入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	3,585,998,000	73,136,000	0
第1項 営業収益	3,011,091,000	31,673,000	0
第2項 営業外収益	574,906,000	36,038,000	0
第3項 特別利益	1,000	5,425,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	3,124,653,000	99,771,000	0	0	0	3,224,424,000
第1項 営業費用	3,052,483,000	93,941,000	4,500,000	△8,709,000	0	3,142,215,000
第2項 営業外費用	64,670,000	1,330,000	0	8,709,000	0	74,709,000
第3項 特別損失	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
第4項 予 備 費	5,000,000	4,500,000	△4,500,000	0	0	5,000,000

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3, 659, 134, 000	3, 679, 786, 831	20, 652, 831	
3, 042, 764, 000	3, 048, 046, 648	5, 282, 648	うち仮受消費税及び地方消費税 264, 151, 686
610, 944, 000	626, 315, 183	15, 371, 183	うち仮受消費税及び地方消費税 14, 835, 312
5, 246, 000	5, 425, 000	△1, 000	

(単位：円)

地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
0	3, 224, 424, 000	3, 139, 475, 262	0	84, 948, 738	
0	3, 142, 215, 000	3, 064, 702, 391	0	77, 512, 609	うち仮払消費税及び地方消費税 158, 979, 732
0	74, 709, 000	74, 705, 159	0	3, 841	
0	2, 500, 000	67, 712	0	2, 432, 288	
0	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	

②資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	304,618,000	6,743,000	311,361,000	7,312,500
第1項 企業債	0	0	0	0
第2項 負担金及び寄附金	16,061,000	6,843,000	22,904,000	2,645,500
第3項 補助金	76,538,000	0	76,538,000	4,667,000
第4項 出資金	12,019,000	△100,000	11,919,000	0
第5項 固定資産売却代金	200,000,000	0	200,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,758,258,000	△32,610,000	0	0	1,725,648,000	156,383,000	0
第1項 一般改良費	1,188,439,000	△26,511,000	0	0	1,161,928,000	137,035,000	0
第2項 拡張事業費	75,251,000	0	0	0	75,251,000	19,348,000	0
第3項 企業債償還金	274,550,000	0	0	0	274,550,000	0	0
第4項 返還金	5,999,000	△5,999,000	0	0	0	0	0
第5項 出資金	12,019,000	△100,000	0	0	11,919,000	0	0
第6項 有価証券取得費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0
第7項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的收入額 215,602,367 円が、資本的支出額 1,631,745,570 円に対し不足する額 1,416,143,203 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,870,747 円、減債積立金 259,510,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,064,762,456 円で補てんした。

(単位:円)

継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	318,673,500	215,602,367	△103,071,133	
0	0	0	0	
0	25,549,500	22,678,367	△2,871,133	
0	81,205,000	81,205,000	0	
0	11,919,000	11,719,000	△200,000	
0	200,000,000	100,000,000	△100,000,000	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
1,882,031,000	1,631,745,570	88,750,000	0	88,750,000	161,535,430	
1,298,963,000	1,167,440,759	88,750,000	0	88,750,000	42,772,241	うち仮払消費税及び地方消費税 94,886,172
94,599,000	75,842,934	0	0	0	18,756,066	うち仮払消費税及び地方消費税 6,025,950
274,550,000	274,548,877	0	0	0	1,123	
0	0	0	0	0	0	
11,919,000	11,719,000	0	0	0	200,000	
200,000,000	102,194,000	0	0	0	97,806,000	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

③消費税及び地方消費税

納付を要する消費税及び地方消費税額 31,338,100 円

(2) 令和4年度損益計算書(税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1.	営業収益		
	(1) 給水収益	2,625,956,119	
	(2) 受託工事収益	17,316,000	
	(3) その他営業収益	140,622,843	2,783,894,962
2.	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	911,453,250	
	(2) 配水及び給水費	298,672,529	
	(3) 受託工事費	17,316,000	
	(4) 総係費	424,312,314	
	(5) 簡易水道事業費	16,110,110	
	(6) 減価償却費	1,218,073,339	
	(7) 資産減耗費	19,785,117	
	(8) その他営業費用	0	2,905,722,659
	営業損失		△ 121,827,697
3.	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	10,779,736	
	(2) 他会計補助金	5,144,000	
	(3) 加入金	144,494,289	
	(4) 雑収益	4,127,821	
	(5) 他会計負担金	0	
	(6) 国県補助金	0	
	(7) 長期前受金戻入	446,934,101	
	(8) 引当金戻入益	0	611,479,947
4.	営業外費用		
	(1) 支払利息	43,025,029	
	(2) 雑支出	14,328,190	

(3) 他会計補助金	342,000		
(4) 繰延勘定償却	0	57,695,219	553,784,728
経常利益			431,957,031
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	5,425,000		
(2) 過年度損益修正益	0	5,425,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	67,712		
(3) その他特別損失	0	67,712	5,357,288
当年度純利益			437,314,319
前年度繰越利益剰余金			304,014,820
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			741,329,139

## (3) 令和4年度貸借対照表(税抜き)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

<u>資 産 の 部</u>			
1.	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	5,444,390,567	
	ロ 立木	19,848,000	
	ハ 建物	1,364,810,528	
	減価償却累計額	△862,140,114	502,670,414
	ニ 構築物	49,526,783,228	
	減価償却累計額	△25,557,425,214	23,969,358,014
	ホ 機械及び装置	5,149,247,856	
	減価償却累計額	△3,866,621,003	1,282,626,853
	ヘ 車両運搬具	16,503,088	
	減価償却累計額	△6,380,650	10,122,438
	ト 工具器具及び備品	82,446,122	
	減価償却累計額	△49,728,464	32,717,658
	チ 建設仮勘定	305,569,200	
	有形固定資産合計		31,567,303,144
	(2) 無形固定資産		
	イ 水利権	0	
	ロ 地役権	0	
	無形固定資産合計		0
	(3) 投資		
	イ 投資有価証券	992,291,000	
	ロ 出資金	34,103,000	
	投資合計		1,026,394,000
	固定資産合計		32,593,697,144
2.	流動資産		
	(1) 現金預金	6,864,723,163	
	(2) 未収金	285,707,812	
	貸倒引当金	△6,419,243	279,288,569
	(3) 貯蔵品		80,790,451
	(4) 前払金		1,900,000
	流動資産合計		7,226,702,183
	資産合計		39,820,399,327



負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		2,652,274,242	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	8,045,599		
ロ 修繕引当金	293,732,222	301,777,821	
固定負債合計			2,954,052,063
4. 流動負債			
(1) 企業債		272,542,338	
(2) 未払金		867,114,673	
(3) 前受金		4,314,911	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		1,166,109	
(5) 預り金		216,956,046	
流動負債合計			1,362,094,077
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,252,657,430	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△14,251,328,200</u>	
繰延収益合計			9,001,329,230
負債合計			13,317,475,370

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	102,980,835		
ロ 出資金	5,238,805,997		
ハ 組入資本金	12,056,803,424		
ニ 繰入資本金	5,105,420,931	22,504,011,187	
資本金合計			22,504,011,187
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,889,980,967		
ロ 他会計補助金	52,048,829		
資本剰余金合計		1,942,029,796	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	643,658,305		
ロ 利益積立金	506,657,530		
ハ 建設改良積立金	165,238,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
①前年度繰越利益剰余金	304,014,820		
②その他未処分利益剰余金変動額	0		
③当年度純利益	437,314,319	741,329,139	
利益剰余金合計		2,056,882,974	
剰余金合計			3,998,912,770
資本合計			26,502,923,957
負債資本合計			39,820,399,327

## 【本木簡易水道事業】

## (1) 令和4年度決算報告書(税込み)

## ① 収益的收入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財 源 充 当 額
第1款 簡易水道事業収益	23,014,000	1,898,000	0
第1項 営業収益	1,557,000	0	0
第2項 営業外収益	14,363,000	3,209,000	0
第3項 特別利益	7,094,000	△ 1,311,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 簡易水道事業費用	17,115,000	1,953,000	0	0	0	19,068,000
第1項 営業費用	15,701,000	2,314,000	0	0	0	18,015,000
第2項 営業外費用	961,000	△ 361,000	0	0	0	600,000
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000
第4項 予 備 費	450,000	0	0	0	0	450,000

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
24,912,000	20,732,934	△ 4,179,066	
1,557,000	1,500,470	△ 56,530	うち仮受消費税及び地方消費税 135,300
17,572,000	13,449,300	△ 4,122,700	うち仮受消費税及び地方消費税 60,000
5,783,000	5,783,164	164	

(単位：円)

地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
0	19,068,000	14,166,574	0	4,901,426	
0	18,015,000	13,568,674	0	4,446,326	うち仮払消費税及び地方消費税 494,874
0	600,000	597,900	0	2,100	
0	3,000	0	0	3,000	
0	450,000	0	0	450,000	

②資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	68,521,000	1,155,000	69,676,000	0
第1項 企業債	62,500,000	△ 1,000,000	61,500,000	0
第2項 負担金及び寄附金	4,080,000	1,020,000	5,100,000	0
第3項 補助金	1,941,000	1,135,000	3,076,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	69,847,000	△ 82,000	0	0	69,765,000	0	0
第1項 建設改良費	66,672,000	0	0	0	66,672,000	0	0
第3項 企業債償還金	2,675,000	△ 82,000	0	0	2,593,000	0	0
第7項 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0

資本的收入額 65,713,088 円が、資本的支出額 67,049,064 円に対し不足する額 1,335,976 円は、引継金 7,100 円、当年度分損益勘定留保資金 1,328,876 円で補てんした。

(単位:円)

継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	69,676,000	65,713,088	△ 3,962,912	
0	61,500,000	59,400,000	△ 2,100,000	
0	5,100,000	4,986,300	△ 113,700	
0	3,076,000	1,326,788	△ 1,749,212	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
69,765,000	67,049,064	0	0	0	2,715,936	
66,672,000	64,456,535	0	0	0	2,215,465	うち仮払消費税及び地方消費税 5,859,685
2,593,000	2,592,529	0	0	0	471	
500,000	0	0	0	0	500,000	

③消費税及び地方消費税 納付を要する消費税及び地方消費税額 5,679,424 円

(2) 令和4年度損益計算書(税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	1,354,670		
	(3) その他営業収益	10,500	1,365,170	
2.	営業費用			
	(1) 簡易水道事業費	4,953,048		
	(6) 減価償却費	8,120,752	13,073,800	
	営業損失			△ 11,708,630
3.	営業外収益			
	(2) 他会計補助金	318,000		
	(3) 加入金	600,000		
	(4) 雑収益	0		
	(7) 長期前受金戻入	6,791,876	7,709,876	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息	597,900		
	(2) 雑支出	100	598,000	7,111,876
	経常損失			△ 4,596,754
5.	特別利益			
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	5,783,164	5,783,164	

## 6. 特別損失

(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	5,783,164
当年度純利益			1,186,410
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,186,410

(3) 令和4年度貸借対照表(税抜き)  
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,983,000	
ニ 構築物	221,093,955		
減価償却累計額	△ 8,120,752	212,973,203	
ホ 機械及び装置	35,511		
減価償却累計額	0	35,511	
チ 建設仮勘定		1,977,000	
有形固定資産合計			216,968,714
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			0
固定資産合計			216,968,714
2. 流動資産			
(1) 現金預金		6,899,666	
(2) 未収金		5,888,808	
貸倒引当金		0	5,888,808
(3) 貯蔵品			0
流動資産合計			12,788,474
資産合計			229,757,188



<u>負 債 の 部</u>			
3.	固定負債		
	(1) 企業債	122,503,743	
	固定負債合計		122,503,743
4.	流動負債		
	(1) 企業債	3,685,486	
	(2) 未払金	6,136,753	
	流動負債合計		9,822,239
5.	繰延収益		
	(1) 長期前受金	98,329,878	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,791,876	
	繰延収益合計		91,538,002
	負債合計		223,863,984
<u>資 本 の 部</u>			
6.	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	2,723,794	
	資本金合計		2,723,794
7.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ロ 他会計補助金	120,000	
	ハ 受贈財産評価額	1,863,000	
	資本剰余金合計		1,983,000
	(2) 利益剰余金		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		
	②その他未処分利益剰余金変動額	0	
	③当年度純利益	1,186,410	1,186,410
	利益剰余金合計		1,186,410
	剰余金合計		3,169,410
	資本合計		5,893,204
	負債資本合計		229,757,188

## 7 水質状況

### (1) 令和4年度水質検査

多礼浄水場において、法令で決められた項目及び処理状況を把握できる項目について検査を実施した。

- ①色度、濁度、残留塩素及び浄水処理に必要な項目は1日1回検査を実施。
- ②水質基準項目は、原水・浄水について年2～4回検査を実施。
- ③水質管理目標設定項目は、原水・浄水について項目により年1～12回検査を実施。

### (2) 令和4年度水質検査結果及び成績表

令和4年度に実施した多礼浄水場の水質検査項目において異常は見られなかった。

○多礼浄水場(浄水毎月検査)

(令和4年度)

採水月日			4/27	6/1	6/29	7/27	8/24	9/28	10/26	11/24	12/21	1/26	2/21	3/23	回数	最高	最低	平均
採水時刻			9:44	9:50	9:52	10:00	10:02	9:52	9:50	9:50	9:52	10:10	9:48	9:50				
天候	天候	前日	雨	晴	晴	晴	晴	雨/曇	曇/晴	雨	曇/晴	曇	晴	晴/雨				
	天候	当日	晴	晴	晴	晴	雨	曇/晴	晴	晴	雨	雪/曇	曇	雨/曇				
注 入 率	苛性ソーダ	mg/L	4.2	4.8	4.6	4.4	6.6	5.0	2.6	1.8	0.1	2.2	2.5	6.1				
水温		℃	19.1	23.5	27.2	29.6	30.6	24.9	19.9	17.0	9.7	7.5	9.2	13.6	12	30.6	7.5	19.3
水 質 基 準	一般細菌	個/ml	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0
	大腸菌	—	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	12	不検出	不検出	不検出
	亜硝酸態窒素	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	12	<0.004	<0.004	<0.004
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	1.84	1.01	0.76	0.38	0.78	1.05	1.07	1.33	1.58	2.21	2.39	2.27	12	2.39	0.38	1.39
	フッ素及びその化合物	mg/L	0.08	0.09	0.09	0.11	0.12	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	0.09	0.08	12	0.12	0.08	0.09
	ホウ素及びその化合物	mg/L	0.023	0.024	0.027	0.027	0.029	0.024	0.029	0.026	0.023	0.028	0.027	0.025	12	0.029	0.023	0.026
	塩素酸	mg/L	0.05	0.06	0.07	0.09	0.10	0.08	0.09	0.07	0.06	<0.05	<0.05	<0.05	12	0.10	<0.05	0.06
	クロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	<0.002	<0.002	<0.002
	クロロホルム	mg/L	0.002	0.003	0.003	0.006	0.008	0.004	0.002	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.002	12	0.008	<0.001	0.003
	ジクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	0.003	0.004	<0.002	0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	0.004	<0.002	<0.002
	ジブロモクロロメタン	mg/L	0.005	0.007	0.008	0.010	0.011	0.007	0.006	0.009	0.004	0.004	0.004	0.004	12	0.011	0.004	0.007
	臭素酸	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	<0.001	<0.001	<0.001
	総トリハロメタン	mg/L	0.013	0.018	0.020	0.029	0.034	0.021	0.015	0.018	0.009	0.009	0.009	0.011	12	0.034	0.009	0.017
	トリクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	0.002	0.003	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	0.003	<0.002	<0.002
	ブロモジクロロメタン	mg/L	0.005	0.006	0.007	0.011	0.013	0.009	0.007	0.006	0.003	0.003	0.003	0.004	12	0.013	0.003	0.006
	ブロモホルム	mg/L	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	<0.001	0.003	0.002	0.002	0.002	0.001	12	0.003	<0.001	0.002
	ホルムアルデヒド	mg/L	0.002	0.001	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	<0.001	<0.001	0.001	0.002	12	0.002	<0.001	0.001
	アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.025	0.033	0.053	0.064	0.047	0.023	0.041	0.038	0.029	0.024	0.027	0.021	12	0.064	0.021	0.035
	鉄及びその化合物	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	12	<0.01	<0.01	<0.01
	マンガン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	<0.001	<0.001	<0.001
	塩化物イオン	mg/L	48	48	53	50	51	46	44	61	67	64	58	52	12	67	44	54
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	96	90	89	80	82	85	87	96	105	105	101	99	12	105	80	93
	ジェオスミン	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	12	<0.000001	<0.000001	<0.000001
	2-メチルイソボルネオール	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.000002	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	12	0.000002	<0.000001	<0.000001
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	1.3	1.4	1.5	1.9	2.2	1.9	1.9	1.9	1.3	1.5	1.7	1.4	12	2.2	1.3	1.7
	pH値	—	7.3	7.4	7.3	7.3	7.3	7.2	7.4	7.3	7.4	7.4	7.3	7.4	12	7.4	7.2	7.3
	味	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	12			
	臭気	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	12			
	色度	度	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.5	0.5	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	12	0.5	<0.5	<0.5
	濁度	度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	12	<0.1	<0.1	<0.1
管 理 目 標	残留塩素	mg/L	1.3	1.2	1.3	1.3	1.4	1.6	1.5	1.3	1.1	0.9	0.8	0.8	12	1.6	0.8	1.2
	遊離炭酸	mg/L	9	9	9	7	9	7	7	7	7	9	7	6	12	9	6	8
	臭気強度	—	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	12	<1	<1	<1
	ペルフルオロオクタンスルホン酸 及びペルフルオロオクタン酸	ng/L		1		2				1		1		4	2	1	1	
要 検 討 項 目	ペルフルオロヘキサンスルホン酸 (PFHxS)	ng/L		<1		<1				<1		<1		4	<1	<1	<1	
そ の 他	アルカリ度	mg/L	60	66	62	57	59	57	57	64	65	64	64	67	12	67	57	62
	電気伝導率	μ S/cm	352	352	362	335	342	312	314	378	405	406	393	368	12	406	312	360
	紫外線吸光度(E260)	—	0.016	0.016	0.018	0.023	0.026	0.024	0.024	0.025	0.017	0.020	0.019	0.018	12	0.026	0.016	0.021
	硝酸態窒素	mg/L	1.84	1.01	0.79	0.38	0.78	1.05	1.07	1.33	1.58	2.21	2.39	2.27	12	2.39	0.38	1.39
	放射性ヨウ素(131)	Bq/kg	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	12	<1	<1	<1
	放射性セシウム(134)	Bq/kg	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	12	<1	<1	<1
	放射性セシウム(137)	Bq/kg	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	12	<1	<1	<1
	ペルフルオロオクタンスルホン酸	ng/L		<1		<1				<1		<1		4	<1	<1	<1	
	ペルフルオロオクタン酸	ng/L		1		2				1		1		4	2	1		

○多礼浄水場(浄水全項目検査)

(令和4年度)

採水月日		4/13	7/6	10/19	1/18	
採水時刻		9:05	10:10	10:30	9:55	平均
前日天候		曇/晴	曇	曇/晴	曇	
当日天候		曇/晴	曇	曇	雨/曇	
水温	℃	17.4	27.9	21.5	8.5	18.8
一般細菌	個/ml	0	0	0	0	0
大腸菌	MPN/100ml	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム及びその化合物	mg/L	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
水銀及びその化合物	mg/L	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005
セレン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
鉛及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ヒ素及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
六価クロム化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
亜硝酸態窒素	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
シアン化物イオン及び強化シアン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	2.05	0.57	1.06	2.23	1.48
フッ素及びその化合物	mg/L	0.08	0.09	0.11	0.10	0.10
ホウ素及びその化合物	mg/L	0.024	0.028	0.023	0.026	0.025
四塩化炭素	mg/L	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1,4-ジオキサン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ジクロロメタン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
テトラクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
トリクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ベンゼン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
塩素酸	mg/L	<0.05	0.10	0.10	<0.05	0.05
クロロ酢酸	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.002	<0.002
クロロホルム	mg/L	0.002	0.003	0.004	<0.001	0.002
ジクロロ酢酸	mg/L	<0.001	<0.001	0.003	<0.002	<0.002
ジブromクロロメタン	mg/L	0.004	0.009	0.007	0.004	0.006
臭素酸	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
総トリハロメタン	mg/L	0.010	0.022	0.021	0.009	0.016
トリクロロ酢酸	mg/L	<0.001	<0.001	0.002	<0.002	<0.002
ブromジクロロメタン	mg/L	0.004	0.007	0.009	0.003	0.006
ブromホルム	mg/L	<0.001	0.003	0.001	0.002	0.002
ホルムアルデヒド	mg/L	0.002	0.002	0.001	<0.001	0.001
亜鉛及びその化合物	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.025	0.051	0.032	0.027	0.034
鉄及びその化合物	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
銅及びその化合物	mg/L	0.002	0.002	0.004	0.002	0.003
ナトリウム及びその化合物	mg/L	36	39	32	45	38
マンガン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
塩化物イオン	mg/L	47	54	44	67	53
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	96	86	85	108	94
蒸発残留物	mg/L	254	206	194	262	229
陰イオン界面活性剤	mg/L	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02

採水月日		4/13	7/6	10/19	1/18	平均
ジェオスミン	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
2-メチルイソボルネオール	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
非イオン界面活性剤	mg/L	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
フェノール類	mg/L	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	1.4	1.5	2.4	1.5	1.7
pH値	—	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5
味	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	
臭気	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	
色度	度	<0.5	<0.5	0.6	<0.5	<0.5
濁度	度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
アンチモン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
ウラン及びその化合物	mg/L	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
ニッケル及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
1,2-ジクロロエタン	mg/L	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
トルエン	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
ジクロロアセトニトリル	mg/L	0.001	<0.001	0.001	<0.001	<0.001
抱水クロラール	mg/L	<0.001	0.001	0.001	<0.001	<0.001
農薬類	—	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
残留塩素	mg/L	1.1	1.3	1.3	0.8	1.1
遊離炭酸	mg/L	10	7	8	8	8
1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
メチルセブチルエーテル	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
臭気強度(TON)	—	<1	<1	<1	<1	<1
腐食性(ランゲリア指数)	—	-1.0	-0.9	-0.8	-0.9	-0.9
従属栄養細菌	個/ml	0	0	0	0	0
1,1-ジクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
アルカリ度	mg/L	62	56	61	69	62
電気伝導率	μS/cm	354	352	312	415	358
カルシウムイオン	mg/L	27	23	24	30	26
マグネシウムイオン	mg/L	7	7	6	8	7
紫外線吸光度(E260)	—	0.017	0.018	0.028	0.019	0.021
アンモニア態窒素	mg/L					
硝酸態窒素	mg/L	2.05	0.57	1.06	2.23	1.48

## 8 浄水及び給水統計

### (1) 令和4年度貯水量・流水(揚水)量

○吉田・多礼ダム

(単位：千 $\text{m}^3$ )

	平均貯水量		流水(揚水)量
	多礼ダム	吉田ダム	
4月	1,145	832	637.444
5月	1,105	801	538.310
6月	989	711	566.955
7月	994	717	837.889
8月	957	687	852.230
9月	1,024	739	712.402
10月	1,087	788	668.268
11月	1,142	831	915.260
12月	1,098	795	527.484
1月	1,051	760	740.004
2月	1,142	831	760.795
3月	1,177	857	669.123
合計	—	—	8,426.164

### (2) 令和4年度送水量

(単位： $\text{m}^3$ )

	多礼浄水場	福水企受水分	北福導水受水分	合 計
4月	686,875	68,214	373,272	1,128,361
5月	713,811	70,479	388,764	1,173,054
6月	702,694	68,336	374,491	1,145,521
7月	709,922	74,482	401,995	1,186,399
8月	696,362	74,491	426,144	1,196,997
9月	670,991	71,942	395,170	1,138,103
10月	716,979	70,446	413,907	1,201,332
11月	677,456	68,192	408,034	1,153,682
12月	700,680	70,846	426,048	1,197,574
1月	699,639	70,322	418,527	1,188,488
2月	645,747	63,634	352,205	1,061,586
3月	715,616	70,470	379,760	1,165,846
合計	8,336,772	841,854	4,758,317	13,936,943

### (3) 令和4年度電力使用量

(単位：kWh)

	多礼浄水場	吉田取水場	合 計
4月	379,500	67,287	446,787
5月	399,500	56,397	455,897
6月	393,800	59,124	452,924
7月	418,200	86,587	504,787
8月	411,700	87,093	498,793
9月	387,500	74,085	461,585
10月	405,200	70,250	475,450
11月	391,600	96,013	487,613
12月	415,100	55,808	470,908
1月	407,600	77,418	485,018
2月	365,100	80,081	445,181
3月	394,200	70,583	464,783
合計	4,769,000	880,726	5,649,726

## (4) 令和4年度薬品使用量

(単位 : kg)

	多礼浄水場				
	希硫酸	PAC	硫酸バンド	次亜塩素	苛性ソーダ
4 月	5,913	37,507	14,803	13,550	9,624
5 月	4,487	38,689	15,318	12,145	12,646
6 月	6,028	42,324	16,697	12,296	14,134
7 月	3,570	47,129	16,156	15,278	13,864
8 月	820	56,201	22,854	20,545	15,232
9 月	0	50,678	21,597	16,827	13,137
10 月	0	50,681	19,587	15,499	11,538
11 月	0	45,492	16,095	12,785	6,523
12 月	0	46,086	15,264	11,811	953
1 月	2,087	42,498	11,607	11,249	3,705
2 月	5,781	36,574	9,442	9,339	7,210
3 月	3,390	39,212	15,534	11,257	14,278
合計	32,076	533,072	194,954	162,580	122,842

## (5) 令和4年度降水量 (単位 : mm)

	多礼浄水場
4 月	121.0
5 月	31.0
6 月	114.0
7 月	153.5
8 月	183.5
9 月	278.0
10 月	61.0
11 月	33.5
12 月	25.5
1 月	96.5
2 月	90.0
3 月	95.5
合計	1,283.0



### Ⅲ 消防事業

#### 1 消防総務

##### (1) 職員の階級別定員および実員

(令和5年4月1日現在)

階級 区分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
定員		1	9	12	132				154
実員		1	9	5	23	53	7	44	142
(うち女性職員)								(4)	(4)

※再任用職員（短期）は実員に含まない。

##### (2) 職員の階級別任用、退職状況

(令和4年度)

階級 区分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
採用								6	6
昇任					1	2	2		5
退職		1	2	1		1	1	1	7

##### (3) 職員の表彰受賞状況

(令和5年3月31日現在)

階級 区分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
令和4年度	消防庁長官功労章								
	消防庁長官永年勤続功労章		1						1
	全国消防長会永年勤続表彰				3	1			4
	全国消防協会優良消防職員表彰					1			1
	福岡県知事人命救助功労表彰								
	福岡県知事永年勤続表彰				1	3			4
累計	消防庁長官功労章								
	消防庁長官永年勤続功労章	1	2						3
	全国消防長会永年勤続表彰	1	10	7	28	27	2		75
	全国消防協会優良消防職員表彰		1	1		1			3
	福岡県知事人命救助功労表彰								
	福岡県知事永年勤続表彰	1	9	4	17	21	2		54
合計（延べ人員）		3	22	12	45	49	4		135



## (4) 消防大学校の教育状況

(令和5年3月31日現在)

種別		階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
令和4年度	警防科					1				1
	上級幹部科			1						1
累計	総合教育	上級幹部科	1	1						2
		幹部科	1	2	1					4
	専科教育	警防科		1	1	3				5
		予防科		1		1				2
		救急科				1				1
		救助科					1			1
		火災調査科		2	1	1				4
	火災調査講習会									
	はしご自動車等講習会			3						3
	違反是正講習会									
	合計		2	10	3	6	1			22

## (5) 訓練・指導等の実施状況

(令和4年度)

種別		救急講習	ポンプ操 法指導	規律・小隊 訓練等指導	防火・避難 訓練指導	署所見学	計
合計	回数	48	64	21	117	26	276
	延人数	168	847	146	487	114	1,762

## (6) 職員の教養実施状況

(令和4年度)

教育科目	教養内容	延時間	受講者階級別延人員				
			消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
実務研修教養	初任教育を修了した職員に対する教養	246				246	246
機関員教養	機関員の教養及び現任の機関員に対する教養	245				90	90
服務教養	現任職員に対するその職務についての教養	521	360	1,370	397	1,802	3,929
合計		1,012	360	1,370	397	2,138	4,265

## (7) 職員の資格（講習）取得状況

(令和5年3月31日現在)

種 別 \ 階 級		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
福岡県消防学校	特殊災害科	3	1	6				10
	予防科（予防査察科）	1	1	4	2			8
	危険物科	2	1	3	2	2		10
	火災調査科		1	4	6			11
	救急科・救急Ⅱ（標準）課程	9	4	23	50	10	33	129
	救助科			4	5	1	3	13
	初級幹部科A	2	1	3	12			18
	初級幹部科B	6	1	8				15
	中級幹部科	2	2					4
	上級幹部科	3						3
	水難救助教育				3	1	4	8
	消防操法指導員研修	5	3	3	1			12
	はしご自動車等教育	3	4	5	7		2	21
	警 防 科	1	1	2				4
	警 防 実 務 研 修				7	2	5	14
	陸上特殊無線技士Ⅱ・Ⅲ	9	4	18	25	6		62
職員研修所 福岡県市町村	階層別研修 （一般・係長・課長・他）	8	2	11	11	4	1	37
	選択研修	8	2	13	15	2	6	46
その他	指導救命士	1		4				5
	救急救命士	3		7	20	2	8	40
	中型自動車免許			1	21	6	29	57
	大型自動車免許	9	4	17	28	5	12	75
	小型船舶	5	4	13	20	1	6	49
	潜水士	6	3	13	28	2	12	64
	衛生管理者	2	1	2	2			7
	小型移動式クレーン運転 玉掛技 能		1	7	21	3	10	42
	予防技術資格認定者（防火査察）	4	2	13	25	5	2	51
	予防技術資格認定者（消防用設備等）	2	2	11	12	5	1	33
	予防技術資格認定者（危険物）		1	4	10	3	1	19
	ドローン操縦資格認定者		1	4	3			8

## (8) 職員の研修状況

(令和4年度)

種 別 \ 階 級		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
福岡県消防学校	消防操法指導員研修			1	1			2
	上 級 幹 部 科	1						1
	水 難 救 助 教 育				1		1	2
	救 急 科						4	4
	初 級 幹 部 科 ( A )				2			2
	初 級 幹 部 科 ( B )			2				2
	警 防 実 務 研 修						2	2
	火 災 調 査 科				4			4
救 急 救 命 士 養 成 研 修							1	1
救 急 救 命 士 就 業 前 病 院 実 習					1			1
救 急 救 命 士 気 管 挿 管 病 院 実 習					1			1
救 急 救 命 士 病 院 実 習 ( 再 教 育 )				7	18	2	7	34
福岡県市町村職員研修所	研 修 企 画 担 当 者 研 修			1				1
	給 与 事 務 新 任 者 研 修				1			1
	一 般 職 員 研 修						4	4
	法 制 執 務 基 礎 研 修					1		1
	政 策 法 務 基 礎 演 習				1			1
	新 任 係 長 研 修			1				1
	地 方 公 会 計 研 修		1					1
福岡県救急医学会救急隊員部会				1	3		2	6
日 本 臨 床 救 急 医 学 会				1				1

(9) 職員の階級別年齢

(令和5年4月1日現在)

階級 年齢	消 防 吏 員							計	(人)					
	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士		2	4	6	8	10	
18														
19							1	1	1					
20														
21							1	1	1					
22							2	2	2					
23							5	5	5					
24							9	9	9					
25							4	4	4					
26							7	7	7					
27							2	2	2					
28							3	3	3					
29							4	4	4					
30					1		3	4	4					
31					1		1	2	2					
32					2	1	1	4	4					
33					2			2	2					
34					3		1	4	4					
35					4	1		5	5					
36					4	2		6	6					
37					1			1	1					
38					3	1		4	4					
39				1	3	1		5	5					
40				1	4			5	5					
41														
42				2	2			4	4					
43				2	2			4	4					
44			1	1	1			3	3					
45					1			1	1					
46				1	3			4	4					
47					1			1	1					
48				2	5			7	7					
49			2	4	3			9	9					
50		1	1	2	3			7	7					
51		2		1				3	3					
52		1		3	2			6	6					
53		1			1			2	2					
54			1		1			2	2					
55		1		1				2	2					
56		1		1				2	2					
57		1		1				2	2					
58	1	1				1		3	3					
59														
60														
合計	1	9	5	23	53	7	44	142						
平均 年齢	58.0	53.7	49.2	48.1	41.5	39.1	25.9	38.7						

(10) 職員の階級別勤続年数

(令和5年4月1日現在)

階級 年数	消 防 吏 員							計	2 4 6 8 (人)									
	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士											
0							2	2										
1							6	6										
2																		
3							4	4										
4							7	7										
5							7	7										
6							6	6										
7							9	9										
8							2	2										
9																		
10					2	1		3										
11					2		1	3										
12					5	1		6										
13					3	1		4										
14					4			4										
15					3	3		6										
16					4			4										
17					2			2										
18				2	5			7										
19					2			2										
20			1	3	1			5										
21				2	1			3										
22					2			2										
23																		
24																		
25																		
26				2	2			4										
27				1	2			3										
28		1	1		2			4										
29			1		6			7										
30				3	1			4										
31		1	1	5	2			9										
32				1	2			3										
33		3	1	1				5										
34	1	1		1		1		4										
35																		
36																		
37		1		1				2										
38																		
39		2		1				3										
40																		
41																		
合計	1	9	5	23	53	7	44	142										
平均	34.0	34.1	28.2	27.7	19.7	16.3	4.7	18.2										

## (11) 消防力の状況

常備消防の状況

(令和5年4月1日現在)

区 分			車 両 等			人 員			
			算 定 数	現 有 台 数	不 足 数	整備 台数に 対する 人員の 算定 a	現 員 数 b	不 足 数	充足率(%)
								対 算 定 a - b	対 算 定 b / a
警 防 要 員	消防隊員	指 揮 車	2	2		18	114	30	79.2
		消防ポンプ自動車	6	6		75			
		化 学 消 防 車	1	1		15			
		は し ご 自 動 車	1	1		乗換運用			
		小型動力ポンプ付 積 載 車	1	1		3			
	救急隊員	救 急 自 動 車	6	6		18			
	救助隊員	救 助 工 作 車	1	1		15			
小 計			18	18		144	114	30	79.2
消 防 本 部 及 び 署 所 の 人 員			算 定 数						
専 任 の 予 防 要 員			21				5	※毎日勤務者のみ	
通 信 員			2				2		
庶 務 の 処 理 等 の 人 員			20				21		
小 計			43				28		
合 計						187	142	45	75.9

※再任用職員除く

## (12) 面積・人口および世帯数に対する常備消防力

(令和5年4月1日現在)

区 分	消 防 職 員 一 人 当 た り	消 防 ポ ン プ 自 動 車 一 台 当 た り	救 急 自 動 車 一 台 当 た り
人 口 (165,016 人)	1,164 人	23,619 人	27,555 人
世帯数 (73,428 世帯)	523 世帯	10,609 世帯	12,377 世帯
面 積 (172.7 km <sup>2</sup> )	1.22 km <sup>2</sup>	24.67 km <sup>2</sup>	28.78 km <sup>2</sup>

※消 防 職 員 142 人  
 消防ポンプ車 7 台(化学車む)  
 救 急 車 6 台

## (13) 消防団の現況

(令和5年4月1日現在)

動力消防ポンプ算定数				動力消防ポンプ整備数	
消 防 ポ ン プ 車 数 (台)		手 引 ・ 小 型 動 力 ポ ン プ 数 (口)		消 防 ポ ン プ 車 数 (台)	手 引 ・ 小 型 動 力 ポ ン プ 数 (口)
国	市町村	国	市町村	28	14
5	28	12	35		

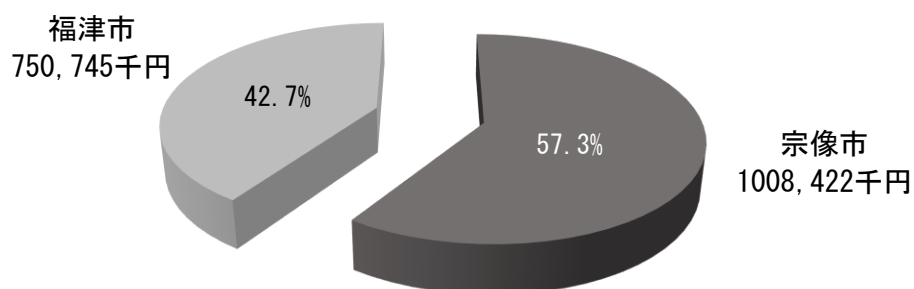
(14) 財政の状況

令和4年度決算における構成市消防負担金 (単位 : 千円)

1,759,167 千円

(構成市の負担金)

地方交付税法により算定される構成市の当該年度の基準財政需要額のうち  
消防費の算定方法に準じて算定した額で、常備消防費に相当する額



(15) 過去3年間における消防負担金状況

(単位 : 千円)

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算
消防費基準財政需要額 (A)		1,994,710	2,154,040	2,111,688
消防負担金	宗像市	1,022,004	90,415	1,008,422
	福津市	689,670	737,314	750,745
	合計 (B)	1,711,674	1,727,729	1,759,167
消防費基準財政需要額に占める消防負担金割合 (B/A)		85.8%	80.2%	83.3%

※ (参考) 単位費用

11,400 円

11,700 円

11,500 円



(16) 令和4年度消防費決算額と一般会計決算額との比較

(単位：千円)

	一般会計決算額	消防費決算額	比較 消防費／一般
宗 像 市	41,971,204	1,168,514	2.8%
福 津 市	28,735,944	878,576	3.0%
合 計	70,707,148	2,111,400	2.9%

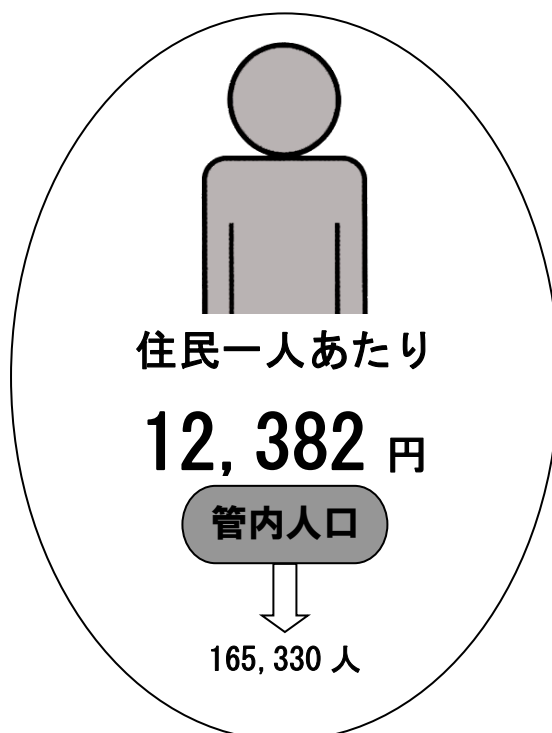
(17) 令和4年度消防費決算と消防費基準財政需要額

(単位：千円)

区分 市別	消防費基準財政 需要額(調整後) (A)	決 算 額			基準財政需要額に 対する決算額の割合 (B/A)
		常備消防費 負 担 金	非 常 備 消 防 費	計 (B)	
宗像市	1,210,500	1,008,422	160,092	1,168,514	96.5%
福津市	901,188	750,745	127,831	878,576	97.4%
合 計	2,111,688	1,759,167	287,923	2,047,090	96.9%

※ 基準財政需要額＝消防単位費用 × 測定単位（人口） × 補正係数

人口一人当たりの消防費 12,382 円  
 一世帯当たりの消防費 27,567 円  
 ※ 人 口 165,330 人  
 世帯数 74,260 世帯  
 (令和5年3月31日現在)



## 2 予防

## (1) 防火対象物の現状

(令和5年3月31日現在)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
用 途				
(1)	イ 劇場・映画館等	1	1	2
	ロ 公会堂・集会場等	81	56	137
(2)	イ キャバレー・カフェ等			
	ロ 遊技場・ダンスホール等	5	1	6
	ハ 性風俗関連店舗等			
	ニ カラオケボックス等	1		1
(3)	イ 待合・料理店等			
	ロ 飲食店等	52	34	86
(4)	百貨店・マーケット等	107	71	178
(5)	イ 旅館・ホテル等	38	6	44
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	829	505	1,334
(6)	イ 病院・診療所等	62	49	111
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	38	28	66
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	69	50	119
	ニ 幼稚園・特別支援学校	8	9	17
(7)	小学校・中学校等	95	36	131
(8)	図書館・博物館等	4	2	6
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1		1
	ロ イ以外の公衆浴場等			
(10)	車両の停車場等	3	2	5
(11)	神社・寺院等	81	36	117
(12)	イ 工場・作業場等	163	93	256
	ロ 映画・テレビスタジオ等			
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場	21	13	34
	ロ 飛行機等の格納庫	1		1
(14)	倉庫	138	94	232
(15)	前各項以外の事業場	339	191	530
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	224	148	372
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	130	104	234
(16の2)	地下街			
(16の3)	準地下街			
(17)	重要文化財等	3		3
(18)	50m以上のアーケード			
(19)	指定山林			
(20)	総務省令で定める舟車			
合 計		2,494	1,529	4,023

(2) 消防用設備等の設置状況

(令和5年3月31日現在)

用 途		消 火 設 備				警 報 設 備			避 難 設 備		連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備
		屋 内 消 火 栓 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	自 動 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯		
(1)	イ 劇場・映画館等					1		2		1		
	ロ 公会堂・集会場等	7			1	34	2	33	9	46		
(2)	イ キャバレー・カフェー等											
	ロ 遊技場・ダンスホール等	1		1	1	6		4	1	6	1	
	ハ 性風俗関連店舗等											
	ニ カラオケボックス等					1			1	1		
(3)	イ 待合・料理店等											
	ロ 飲食店等	1				23	3	33	7	46		
(4)	百貨店・マーケット等	22	1	13	10	99		38	4	110		
(5)	イ 旅館・ホテル等	7		1		42	8	6	18	40	2	1
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	43		21	24	293	19	103	194	34	128	54
(6)	イ 病院・診療所等	7		18	2	62	5	16	16	92	1	
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等			67		69	1	5	20	64	1	
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	8		2	2	82	1	9	21	63		
	ニ 幼稚園・特別支援学校					15	2	3	4	9		
(7)	小学校・中学校等	84				121		40	13	13	1	
(8)	図書館・博物館等	3			1	4		1		2		
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1				1		1		1		
	ロ イ以外の公衆浴場等											
(10)	車両の停車場等					3						
(11)	神社・寺院等	2				8	4	21	2	5		
(12)	イ 工場・作業場等	19	3		4	79		1	2	13	1	
	ロ 映画・テレビスタジオ等											
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場				7	6				3		
	ロ 飛行機等の格納庫				1	1				1		
(14)	倉庫	10				50				3		
(15)	前各項以外の事業場	21			3	73	2	65	8	46	1	
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	9		24	7	141	2	55	34	125	7	1
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	2			3	33		24	11	21	4	
(16の2)	地下街											
(16の3)	準地下街											
(17)	重要文化財等					3						
合 計		247	4	147	66	1,250	49	460	365	745	147	56

(3) 防火管理者を必要とする事業所の状況

(令和5年3月31日現在)

用 途		市 別		宗 像 市		福 津 市		計	
				甲	乙	甲	乙	甲	乙
(1)	イ 劇場・映画館等								
	ロ 公会堂・集会場等			24	54	17	38	41	92
(2)	イ キャバレー・カフェ等								
	ロ 遊技場・ダンスホール等			5		1		6	
	ハ 性風俗関連店舗等								
	ニ カラオケボックス等			1				1	
(3)	イ 待合・料理店等								
	ロ 飲食店等			14	27	8	16	22	43
(4)	百貨店・マーケット等			59	10	32	6	91	16
(5)	イ 旅館・ホテル等			17	1	7		24	1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等			155		109		264	
(6)	イ 病院・診療所等			15		10		25	
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等			27		27		54	
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等			29	4	25	8	54	12
	ニ 幼稚園・特別支援学校			5		5		10	
(7)	小学校・中学校等			24		13		37	
(8)	図書館・博物館等			1		1		2	
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等								
	ロ イ以外の公衆浴場等								
(10)	車両の停車場等								
(11)	神社・寺院等			15	2	7	4	22	6
(12)	イ 工場・作業場等			10		4		14	
	ロ 映画・テレビスタジオ等								
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場								
	ロ 飛行機等の格納庫								
(14)	倉庫			2		1		3	
(15)	前各項以外の事業場			34	19	19	16	53	35
(16)	イ 複合用途対象物（特定）			107	21	68	13	175	34
	イ以外の複合用途（非特定）			24	4	18		42	4
(15)	前各項以外の事業場			3				3	
合 計				571	142	372	101	943	243

(4) 防火対象物の予防査察状況

(令和4年度)

市 別 用 途		査 察 対 象 物 数	査 察 数		
			宗 像 市	福 津 市	計
(1)	イ 劇場・映画館等	1	1		1
	ロ 公会堂・集会場等	16	7	3	10
(2)	イ キャバレー・カフェー等				
	ロ 遊技場・ダンスホール等	4	3		3
	ハ 性風俗関連店舗等				
	ニ カラオケボックス等				
(3)	イ 待合・料理店等				
	ロ 飲食店等		24	11	35
(4)	百貨店・マーケット等	60	18	7	25
(5)	イ 旅館・ホテル等	54	33	4	37
	ロ 寄宿舍・共同住宅等		2		2
(6)	イ 病院・診療所等	28	17	12	29
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	61	31	23	54
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	42	13	11	24
	ニ 幼稚園・特別支援学校	6	3	2	5
(7)	小学校・中学校等	2	2	1	3
(8)	図書館・博物館等		2	1	3
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1	1		1
	ロ イ以外の公衆浴場等				
(10)	車両の停車場等				
(11)	神社・寺院等	1	5	3	8
(12)	イ 工場・作業場等	1	1	1	2
	ロ 映画・テレビスタジオ等				
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場		2		2
	ロ 飛行機等の格納庫				
(14)	倉庫	2	1	1	2
(15)	前各項以外の事業場		13	3	16
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	75	37	20	57
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	2			
(16の2)	地下街				
(16の3)	準地下街				
(17)	重要文化財等	2	3		3
合 計		358	219	103	322

(5) 建築同意事務処理状況

(令和4年度)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
用 途				
(1)	イ 劇場・映画館等			
	ロ 公会堂・集会場等			
(2)	イ キャバレー・カフェ等			
	ロ 遊技場・ダンスホール等			
	ハ 性風俗関連店舗等			
	ニ カラオケボックス等			
(3)	イ 待合・料理店等			
	ロ 飲食店等	1	5	6
(4)	百貨店・マーケット等	4	2	6
(5)	イ 旅館・ホテル等		2	2
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	9	6	15
(6)	イ 病院・診療所等	3	2	5
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	3	1	4
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	2	1	3
	ニ 幼稚園・特別支援学校			
(7)	小学校・中学校等	1	3	4
(8)	図書館・博物館等			
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ イ以外の公衆浴場等			
(10)	車両の停車場等			
(11)	神社・寺院等			
(12)	イ 工場・作業場等	3		3
	ロ 映画・テレビスタジオ等			
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場	3		3
	ロ 飛行機等の格納庫			
(14)	倉庫		2	2
(15)	前各項以外の事業場	11	9	20
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	1	4	5
	ロ イ以外の複合用途（非特定）			
(16の2)	地下街			
(16の3)	準地下街			
(17)	重要文化財等			
令 別 表 外		36	41	77
合 計		77	78	155

(6) 中高層建築物（5階以上）の現状

(令和5年3月31日現在)

市 別	階 別	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	計
宗 像 市		90	31	25	15	7	10	9	4	5	7	2	205
福 津 市		33	9	9	4	4	11	9	13	2	3	1	98
合 計		123	40	34	19	11	21	18	17	7	10	3	303

用 途	階 別	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	計
(1) イ 劇場・映画館等													
ロ 公会堂・集会場等		1											1
(2) イ キャバレー・カフェー等													
ロ 遊技場・ダンスホール等				1									1
ハ 性風俗関連店舗等													
ニ カラオケボックス等													
(3) イ 待合・料理店等													
ロ 飲食店等													
(4) 百貨店・マーケット等		1											1
(5) イ 旅館・ホテル等		3	1				1			1			6
ロ 寄宿舎・共同住宅等		102	22	23	14	9	17	17	17	6	9	3	239
(6) イ 病院・診療所等		1	1										2
ロ グループホーム・有料老人ホーム等			1			1							2
ハ デイサービス・軽費老人ホーム等			1										1
ニ 幼稚園・特別支援学校													
(7) 小学校・中学校等		2											2
(8) 図書館・博物館等													
(9) イ 蒸気浴場・熱気浴場等													
ロ イ以外の公衆浴場等													
(10) 車両の停車場等													
(11) 神社・寺院等													
(12) イ 工場・作業場等		1											1
ロ 映画・テレビスタジオ等													
(13) イ 自動車庫又は駐車場													
ロ 飛行機等の格納庫													
(14) 倉庫													
(15) 前各項以外の事業場				1									1
(16) イ 複合用途対象物（特定）		7	12	3	5			1					28
ロ イ以外の複合用途（非特定）		5	2	6		1	3				1		18
(17) 重要文化財等													
合 計		123	40	34	19	11	21	18	17	7	10	3	303

(7) 工事整備対象設備等着工届事務処理状況

(令和4年度)

区 分	市 別		
	宗 像 市	福 津 市	計
屋内消火栓設備	6		6
スプリンクラー設備	5	4	9
泡消火設備			
粉末消火設備			
屋外消火栓設備			
自動火災報知設備	37	21	58
消防機関へ通報する火災報知設備	1	1	2
避難器具	2		2
パッケージ型消火設備			
合 計	51	26	77

(8) 法令に基づく届出処理状況

(令和4年度)

区 分	市 別		
	宗 像 市	福 津 市	計
防火管理者選任・解任届出	156	173	329
消防計画の届出	160	182	342
防火対象物使用開始届出	101	87	188
変電設備設置届出	7	6	13
発電設備設置届出	5	1	6
蓄電池設備設置届出	6	2	8
ネオン管設備設置届出			
催物開催届出			
ボイラー設置届出	3		3
圧縮アセチレン等の貯蔵又は取扱いの開始届出	24	15	39
少量危険物設置届出	2	7	9
水素ガスを充てんする気球設置届出			
合 計	464	473	937



( 9 ) 危険物施設の現況

(令和5年3月31日現在)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
製造所等の区分				
貯蔵所	危険物屋内貯蔵所	7	3	10
	危険物屋外貯蔵所	1	2	3
	危険物屋内タンク貯蔵所	2	2	4
	危険物屋外タンク貯蔵所	12	2	14
	危険物地下タンク貯蔵所	26	19	45
	危険物簡易タンク貯蔵所			
	危険物移動タンク貯蔵所	12	9	21
取扱所	危険物給油取扱所	36	13	49
	危険物一般取扱所	10	6	16
	危険物販売取扱所	2		2
合 計		108	56	164

( 1 0 ) 危険物施設立入検査実施状況

(令和4年度)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
製造所等の区分				
貯蔵所	危険物屋内貯蔵所	3		3
	危険物屋外貯蔵所			
	危険物屋内タンク貯蔵所		1	1
	危険物屋外タンク貯蔵所	2	1	3
	危険物地下タンク貯蔵所	12	2	14
	危険物簡易タンク貯蔵所			
	危険物移動タンク貯蔵所	13	10	23
取扱所	危険物給油取扱所	25	11	36
	危険物一般取扱所	3	2	5
	危険物販売取扱所	1		1
合 計		59	27	86

(11) 危険物規制事務処理状況

(令和4年度)

市 別			宗 像 市	福 津 市	計
事務別					
許可・認可	小 計		30	31	61
	設 置	許 可	1	2	3
		完 成	2	2	4
	変 更	許 可	7	13	20
		完 成	8	11	19
	仮 使 用		5	3	8
	仮貯蔵・仮取扱		2		2
	予 防 規 程		4		4
	前完成 成検 検査	水 張			
		水 圧	1		1
届 出	小 計		30	17	47
	変 更		13	9	22
	種 類 数 量 変 更		1		1
	譲 渡 ・ 引 渡		3		3
	廃 止		4	1	5
	使 用 休 止 再 開				
	保安監督者選解任		7	7	14
	事 故 発 生		2		2
	許可証等再交付				
	申 請 取 り 下 げ				

(12) 宗像地区防災協会

令和4年度

会 長 葦津 幹之  
副会長 原口 幸聖  
副会長 手島 弘貴  
副会長 吉武 大作  
会員数 134 事業所  
(令和5年3月31日現在)

防災体制の強化推進及び会員相互の融和と協調をはかり、災害の防止に努め、もって事業所の健全な発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

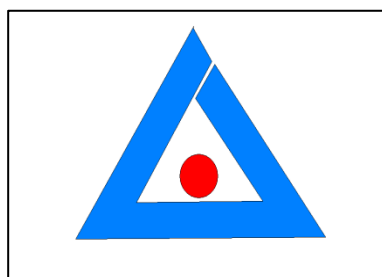
防 災 協 会 の 組 織

宿 泊 施 設 部 会

塗 料 販 売 部 会

L P ガ ス 販 売 部 会

石 油 販 売 部 会



赤い円は、太陽・火災等を意味し、災害を防ぐように「ム」の字が回りを囲んでいる。また、円を中心よりわずか下方へずらすことによって人の頭を意味し「ム」は災害をシャットアウトしようとする「手」を意味する。「ム」は災害無しの「無」である。

工 場 部 会

病 院 等 部 会

大 型 店 舗 部 会

事 業 所 部 会

特 別 会 員 部 会



危険物取扱者試験  
受験準備講習会



甲種防火管理新規講習



会員研修(普通救命講習Ⅰ)

令 和 4 年 度 の 主 な 活 動

- 危険物取扱者試験受験準備講習会  
(5月、9月、1月)
- 甲種防火管理新規講習(6月、10月)
- 会員研修会(5月、11月)
- 火災予防運動期間中の火災予防啓発活動
- 防火横断幕の掲示、防火チラシ等の配布(11月)
- 会報「防災むなかた」発刊(1月)
- 幼年消防クラブへの防火ハッピー贈呈(2月)
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった主な行事
- 定例総会(6月)



幼年消防クラブへの防火ハッピー贈呈



会報「防災むなかた」発刊



火災予防啓発活動

(13) 宗像地区幼少年婦人防火委員会

防災防火意識の高揚を図り、防火知識の普及に努めるため、民間の防火組織として地域に密着した幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブ、あるいは地域の自主防災組織の運営指導について、研究及び助言するとともにクラブの健全な育成発展に寄与することを目的とする。

幼年消防クラブ

幼稚園、保育園の園児で結成され、正しい火の取り扱い方などについて、園独自の指導計画を立て、自主的に活動するとともに防災行事に積極的に参加しています。

少年消防クラブ

少年のころから学校や家庭における火災予防に関する知識を身につけさせるために結成され、防火夜回り等の防災行事に積極的に参加し、活発な活動を行っています。



少年消防クラブ員章

婦人防火クラブ

防災は「わが家から」を合言葉に、家庭の主婦で結成され、防火教室や救命講習会を開催し、家庭や地域の災害予防に積極的に活躍しています。

宗像地区幼少年婦人防火  
委員会「定例会」



福津市女性防火クラブ  
「役員研修会」



福津市女性防火クラブ

- 「定例総会」(6月)
- 宗像地区幼少年婦人防火委員会「定例会」(8月)
- 岬地区少年消防クラブ「体験学習」(10月)
- 「防火書道」「防火教室」(11月)
- 福津市女性防火クラブ役員研修会(12月)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった主な行事

- 第45回消防ママさんバレーボール大会(11月)
- 幼年消防クラブ出初式参画(1月)

岬地区少年消防クラブ  
「体験学習」



岬地区少年消防クラブ  
「防火書道」「防火夜回り」



(14) 防火団体構成表

(令和5年4月1日現在)

区分	市 別	名 称	設 立 年 月 日	クラブ員数
婦 人	宗 像 地 区	宗像地区婦人防火クラブ	S63. 11. 27	194
	福 津 市	福津市女性防火クラブ	H19. 5. 1	88
	小 計			282
少 年	宗 像 地 区	岬地区少年消防クラブ	S59. 4. 22	33
	小 計			33
幼 年	宗 像 市	博多のびっこ幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 15	284
		日の里幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 20	195
		赤間くるみ幼稚園幼年消防クラブ	S61. 10. 30	239
		浄徳寺幼稚園幼年消防クラブ	S63. 10. 1	246
		東海大学付属自由ヶ丘幼稚園幼年消防クラブ	S63. 10. 1	364
	福 津 市	白菊幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 14	360
		聖愛幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 14	206
		光明幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 15	126
		神興幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 21	40
		若木台幼稚園幼年消防クラブ	S61. 11. 12	222
		孝明保育園幼年消防クラブ	H 2. 1. 10	35
		津屋崎保育園幼年消防クラブ	H 2. 1. 11	141
		大和保育所幼年消防クラブ	H 2. 2. 5	145
		真愛保育園幼年消防クラブ	H 2. 6. 1	92
		双葉保育園幼年消防クラブ	H25. 4. 1	130
		ひがしふくま真愛保育園幼年消防クラブ	H 3. 9. 20	85
		いろどり真愛保育園幼年消防クラブ	H23. 4. 1	149
		こうみょうの丘幼年消防クラブ	H28. 4. 1	113
		いくみ保育園幼年消防クラブ	H30. 12. 26	164
		光明の郷幼稚園幼年消防クラブ	R2. 3. 20	52
	小 計			3,388
	合 計			3,703

### 3 警防・救急

#### (1) 現有車両の諸性能

(令和5年4月1日現在)

区分 車名	車 種	型 式	ポンプ形式	級式	無線局	登録年月日	備 考
タンク 1	水槽付消防ポンプ自動車	日野 2KG-GX2ABA	モリタ MZI	A2	有	R1.12.12	圧縮空気泡消火装置搭載型 4WD 水 1,400ℓ(1-A型)【緊援隊登録】
ポンプ 2	消防ポンプ自動車	日野 2RG-XZU640M	モリタ MZI	A2	有	R4.10.14	圧縮空気泡消火装置搭載型 水 600ℓ(CD-I型)
タンク 3	水槽付消防ポンプ自動車(非常用)	いすゞ PB-FRS35G3J 改	モリタ ME-5	A2	有	H18.12.13	4WD 水 1,500ℓ (I-A型)
ポンプ 4	消防ポンプ自動車	日野 TPG-XZU640M	モリタ MZI	A2	有	H29.12.4	圧縮空気泡消火装置搭載型 水 600ℓ(CD-I型)
タンク 5	水槽付消防ポンプ自動車	日野 BDG-GD7JGWA 改	日本機械 R-3	A2	有	H23.2.22	水 2,000ℓ (II型)
ポンプ 6	消防ポンプ自動車	日野 TPG-XZU640M	モリタ MZI	A2	有	H29.12.4	圧縮空気泡消火装置搭載型 水 600ℓ(CD-I型)
タンク 7	水槽付消防ポンプ自動車	日野 2KG-GX2ABA	モリタ MZI	A2	有	R2.10.20	圧縮空気泡消火装置搭載型 4WD 水 1,400ℓ(1-A型)【緊援隊登録】
ポンプ 8	小型動力ポンプ付積載車	ダイハツ EBD-S331W	トーハツ VF53AS	B3	有	H26.12.22	4WD
ポンプ 9	消防ポンプ自動車(非常用)	日野 KK-XZU331M	日本機器 R-3	A2	有	H14.1.25	(CD-I型)
化学 1	化学消防ポンプ自動車	日野 SDG-GD7JGAA 改	モリタ ME-5	A2	有	H28.1.15	水 1,500ℓ 薬液 500ℓ (II型)
梯子 1	はしご付き消防ポンプ自動車	日野 QDG-PR1APEF			有	H28.10.21	30m 屈折梯子付
救助 1	救助工作車	日野 2KG-GX2ABA			有	H30.12.26	4WD (II型) 【緊援隊登録】
救急 1	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S			有	R4.4.21	4WD ※株式会社木村組より寄贈
救急 2	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H26.12.10	4WD
救急 3	高規格救急自動車	ニッサン CBF-CS8E26 改			有	R3.12.8	4WD
救急 4	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S			有	R2.11.4	4WD
救急 5	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H31.3.4	4WD 【緊援隊登録】
救急 6	高規格救急自動車(非常用)	トヨタ CBF-TRH226S			有	H28.3.17	4WD ※株式会社木村組より寄贈
救急 7	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S			有	R2.11.4	4WD 【緊援隊登録】
指令 1	指令車	ニッサン DBA-NT32			有	H31.1.17	4WD
指揮 1	指揮車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H30.2.2	ストレッチャー式指揮機 4WD
乗用車	乗用車	ニッサン DAA-HC27			無	H30.10.23	
査察車	査察車	スズキ HBD-DA17V			無	H29.6.23	4WD
輸送 1	人員輸送車	トヨタ SDG-XZB50			有	H25.2.21	乗車定員 21 人 【緊援隊登録】
支援 1	支援車	ニッサン DBA-NT31			有	H26.2.24	4WD
支援 2	支援車	トヨタ CBF-TRH200V			無	H29.12.5	
搬送 1	資機材搬送車	トヨタ KK-XZU362			有	H15.8.29	4WD
搬送 2	資機材搬送車	ダイハツ 3BD-S510P			無	R3.2.15	4WD
事務連絡車 1	事務連絡車	ニッサン DBA-Y12			無	H27.8.26	
事務連絡車 2	事務連絡車	ダイハツ 3BD-S321V			無	R3.6.17	
事務連絡車 3	事務連絡車	ニッサン HBD-DR17V			無	R2.6.19	



## いろいろな消防自動車

### 圧縮空気泡消火装置搭載型 消防ポンプ自動車



圧縮空気を利用し泡を生成する装置及び水 600ℓ を積載しており、少量の水で効率の良い泡消火を行います。

### 化学消防ポンプ自動車



主に油脂火災の消火活動を目的とした消防車で、1,500ℓの水と 500ℓの泡消火薬剤を積載しています。

### はしご付消防ポンプ自動車



主に高所での消防活動を容易にするための車両で、火災時等ビルの高層階に取り残された人の救出や高所からの放水活動等を行います。  
(30m屈折梯子付き)

### 指揮自動車



ストレッチャー式指揮機、ノートパソコン、プリンターなど、数多くの資機材を積載しており、迅速で効率の良い指揮活動が可能となります。

## 救 助 工 作 車



火災救急等各種の災害現場で救助活動を目的とした消防車で、空気呼吸器やレスキューカッター・照明装置など各種救助資機材を積載しています。

## (2) 消防車両等の配置状況

(令和5年4月1日)

区分	本部・署所別	本 部	宗像署	赤間出張所	福津署	津屋崎・玄海出張所	大 島分遣所	合 計
消 防 ポ ン プ 自 動 車			2	1	1			4
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			1	1	1	1		4
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車			1					1
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			1					1
救 助 工 作 車			1					1
高 規 格 救 急 自 動 車			3	1	2	1		7
指 令 車					1			1
指 揮 車			1					1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車							1	1
乗 用 車		1						1
査 察 車		1						1
事 務 連 絡 車		2			1			3
人 員 輸 送 車			1					1
支 援 車			2					2
資 機 材 搬 送 車		1	1					2
合 計		5	14	3	6	2	1	31



### 空気呼吸器



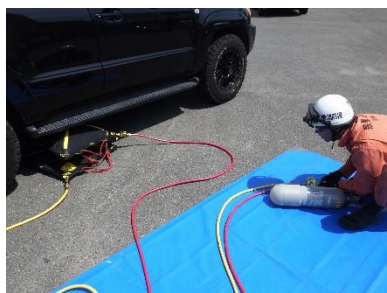
各種災害現場で、煙、有毒ガス、酸素欠乏環境から消防隊員を保護する「空気呼吸器」は、消防活動に欠かすことのできない重要な資機材です。

### 大型油圧式救助器具



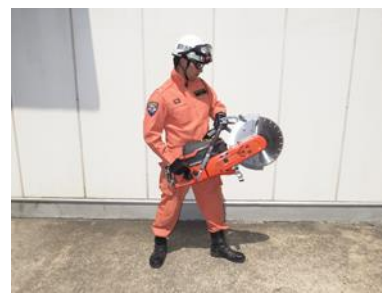
バッテリー式の電動油圧救助器具で、持ち上げ、広げ、押さえつけ、引っ張り、締めつけ、切断の操作ができ、交通事故などの人命救助活動に使用します。

### マット型空気ジャッキ



空気ポンプ、ホース、マット等を用いて、重量物の持ち上げや変形したドアの開放などに使用します。

### エンジンカッター



ガソリン駆動式のパワーカッターで、ブレードを交換することにより、鉄、木材、ガラス等、多様な素材を素早く切断することができる万能型器具です。

### ドローン（無人航空機）



災害現場において、迅速で広範囲な情報収集を行うことができ、特に隊員の進入が困難な場所で効果を発揮します。

### 携帯型C A F S消火システム



C A F S（圧縮空気泡）機能及びミスト噴霧消火機能を備えた携帯型の消火装置で、様々な種類の火災に対応しており、火災を初期の段階で一気に制圧します。

(3) 救助資機材の配置状況

(令和5年4月1日現在)

区 分		署所別	宗像署	赤 間 出張所	福津署	津屋崎・ 玄海出張所	大 島 分遣所	合 計
一 般 救 助 器 具	三 連 は し ご		2	1	1	1		5
	救 命 索 発 射 銃		2					2
重 量 物 排 除 用 器 具	可 搬 ウ イ ン チ		2		1			3
	マット型空気ジャッキ		1		1			2
	大型油圧スプレッター		2		1			3
切 断 用 器 具	エンジンカッター		2		1	1		4
	酸 素 溶 断 機		1					1
	チェ ー ン ソ ー		5	1	2	2	1	11
	空気鋸（電池式含む）		3		2			5
	大 型 油 圧 切 断 機		1		1			2
検 知 ・ 測 定 用 器 具	可燃性ガス測定器		3	1	1	1	1	7
	有 毒 ガ ス 測 定 器		4		1	1		6
	放 射 線 測 定 器		15					15
呼 吸 保 護 用 器 具	空 気 呼 吸 器		26	7	8	3	1	45
	送 排 風 機		1					1
破 壊 用 器 具	削 岩 機		3					3
検 索 用 器 具	熱 画 像 直 視 装 置		6	1	4	1		12
水 難 救 助 用 器 具	潜 水 用 具 一 式		10					10
	水中テレビカメラ		1					1
	救命用ボート		2		1			3
	救命胴衣		16	6	9	4	3	38

(4) 消防水利の現況

(令和5年4月1日現在)

水利区分		防 火 水 槽					合 計
市 別	消火栓	小 計	100 t 以上	60 t 以上 100 t 未満	40 t 以上 60 t 未満	40 t 未満	
宗 像 市	967	444	27	148	250	19	1,411
福 津 市	782	275	8	180	61	26	1,057
計	1,749	719	35	328	311	45	2,468

## いろいろな救急資器材

### 気道確保器具



救急救命士が、心肺機能停止状態の傷病者に対して、医師の具体的指示を受けて、使用する気道確保器具で、口から肺までの空気の通り道を確保することができます。

### 監視モニター（患者監視装置）



傷病者の心電図や心拍数、血圧、血液中の酸素飽和濃度を測定し、傷病者の状態を継続的に観察することができます。

### 脊椎固定具



交通事故などにより、脊椎損傷の可能性のある傷病者に対して、全身を固定することにより脊椎の動揺を防ぐことができます。

### 自動体外式除細動器（AED）



高性能の心電図自動解析装置を内蔵しており、心臓が停止状態の傷病者に対して、効果的な電気ショックを与えることができます。

### 電動吸引器



傷病者の口腔内または鼻腔内の嘔吐物や血液などを吸引することができます。

### アイソレーター （令和2年導入）



密閉式カプセル型の患者搬送用装置で、患者から排出される感染性の飛沫の拡散を防止できます。

## (5) 救急資器材の配置状況

(令和5年4月1日現在)

区 分 \ 署所別	宗像署	福津署	赤間出張所	津屋崎・ 玄海出張所	合 計
外 傷 バ ッ グ	3	2	1	1	7
手 動 式 人 工 呼 吸 器	3	2	1	1	7
人 工 呼 吸 器	3	2	1	1	7
はさみ (レスキューシーザー)	3	2	1	1	7
喉 頭 鏡 ・ マ ギ ー ル 鉗 子	3	4	2	2	11
自 動 式 心 肺 蘇 生 器	3	2	1	1	7
頸椎固定具 (ファーノケット)	3	2	1	1	7
頸椎固定具 (ヘッドイモビライザー)	3	2	1	1	7
骨盤固定スリング (サムスリング)	3	2	1	1	7
電 動 吸 引 器 一 式	3	2	1	1	7
ド ア オ ー プ ナ ー	3	2	1	1	7
聴 診 器	1	2	1	1	5
ウ イ ン ド ポ ン チ	3	2	1	1	7
ボ ル ト ク リ ッ パ ー	3	2	1	1	7
患 者 監 視 装 置	3	2	1	1	7
血 糖 測 定 器	3	2	1	1	7
カ プ ノ メ ー タ ー	3	2	1	1	7
血圧計 (携帯用アネロイド)	3	2	1	1	7
レ ス キ ュ ー セ ッ ト	3	2	1	1	7
AED (自動体外式除細動器)	3	2	1	1	7
バ ッ ク ボ ー ド 一 式	3	2	1	1	7
携 帯 用 酸 素 飽 和 度 測 定 器	3	2	1	1	7
ス ク ー プ ス ト レ ッ チ ャ ー	3	2	1	1	7

## (6) 令和4年中の火災概況

### 1 出火件数

令和4年中の出火件数は60件であり、前年に比べ19件増加しています。

火災種別ごとの件数をみると、「その他の火災」が25件と最も多く、出火件数の41.7%を占め、「建物火災」22件(36.7%)、「林野火災」8件(13.3%)、「車両火災」5件(8.3%)となっています。

これらの出火件数を前年と比べると、「その他の火災」7件増加、「建物火災」2件増加、「林野火災」7件増加、「車両火災」3件増加となっています。

### 2 火災の損害・死傷者の状況

令和4年中の建物焼損棟数は40棟となり、前年に比べ17棟増加しています。焼損床面積については、1,518平方メートルで、前年に比べ879平方メートル増加しています。

令和4年中の火災による損害額は、90,289千円で、前年に比べ65,482千円増加しています。

令和4年中の火災による死傷者数は、死者については0人(放火によるものを除く)、負傷者については5人で、負傷者が1人増加しています。

### 3 出火原因

令和4年中の出火件数60件のうち、出火原因について「たき火」が17件(28.3%)「たばこ」が7件(11.7%)で上位を占めており、「たき火」が原因による火災は前年と比べ9件増加し、「たばこ」が原因による火災は変わらずとなっています。「その他」「放火の疑い」が上位に続き、その他は「放火」、「こんろ」、「電気機器」他様々な原因でありました。

建物火災の出火原因では、「その他」が5件、「たばこ」が4件、以下は「こんろ」「電気機器」他様々な原因でありました。

### 4 住宅用火災警報器

平成18年6月に新築住宅、平成21年6月から既存住宅にも住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、宗像地区での設置率は75.0%(令和4年5月現在)となっています。

平成23年から令和5年までの住宅用火災警報器の奏功事例は15件あり、一定の効果をあげており、設置から10年以上経過している場合は住宅用火災警報器の交換を推奨し、日常の点検のしかたについても広報を行っています。

#### 災害時覚書締結状況

大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書

被締結者 4 者 7 給油所

災害時における消防用水の確保に関する覚書

被締結者 4 者 3 事業所

## (7) 火災の状況

(過去2年間)

区 分			令和4年	令和3年	対前年比
出 火 件 数	件		60	41	19
	建 物 火 災	件	22	20	2
	林 野 火 災	件	8	1	7
	車 両 火 災	件	5	2	3
	船 舶 火 災	件			
	航 空 機 火 災	件			
	そ の 他 の 火 災	件	25	18	7
焼 損 棟 数	棟		40	23	17
	全 焼	棟	12	2	10
	半 焼	棟	1	1	
	部 分 焼	棟	8	9	△ 1
	ぼ や	棟	19	11	8
焼 損 床 面 積 ( 建 物 )		m <sup>2</sup>	1,518	639	879
焼 損 表 面 積 ( 建 物 )		m <sup>2</sup>	120	49	71
焼 損 面 積 ( 林 野 )		a	46	5	41
死 者 数		人	1		1
負 傷 者 数		人	5	4	1
り 災 世 帯 数	世帯		28	15	13
	全 損	世帯	6	4	2
	半 損	世帯		3	△ 3
	小 損	世帯	22	8	14
り 災 人 員 数		人	60	85	△ 25
損 害 額	千円		90,289	24,807	65,482
	建 物 火 災	千円	63,795	24,555	39,240
	林 野 火 災	千円	5		5
	車 両 火 災	千円	438	46	392
	船 舶 火 災	千円			
	航 空 機 火 災	千円			
	そ の 他 の 火 災	千円	26,051	206	25,845
全 火 災 1 件 当 り 損 害 額		千円	1,505	605	900
建物火災 1件当り	損 害 額	千円	2,900	1,228	1,672
	建物焼損面積	m <sup>2</sup>	69.0	32.0	37.0
	焼 損 棟 数	棟	1.8	1.2	0.6
	り 災 世 帯	世帯	1.3	0.8	0.5
	り 災 人 員	人	2.7	4.3	△ 1.6
出 火 率		件	3.62	2.48	1.14
人 口		人	165,768	165,035	733

(注) 出火率は、人口1万人当りの出火件数(人口は令和4年12月31日現在の住民基本台帳による)



(8) 宗像市内の火災状況

(令和4年中)

区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数	件	5	1	2	1	6	4	4	2	3				1	29
	建物火災	件	3		1			1	2	1	1			1	10
	林野火災	件					2	1	1						4
	車両火災	件			1						1				2
	船舶火災	件													
	航空機火災	件													
	その他の火災	件	2	1		1	4	2	1	1	1				13
焼損棟数	棟	4		1	5		1	2	1	3				3	20
	全焼	棟	3							1	2			1	7
	半焼	棟												1	1
	部分焼	棟				4									4
	ぼや	棟	1		1	1		1	2		1			1	8
焼損床面積(建物)		m <sup>2</sup>	297			33				36	398			267	1,031
焼損表面積(建物)		m <sup>2</sup>				61			2						63
焼損面積(林野)		a					25	12	5						42
死者数	人														
	建物火災	人													
	建物火災以外	人													
負傷者数	人													1	1
	建物火災	人												1	1
	建物火災以外	人													
損害額	千円	23,194		20	24,159	5	1,380	133	461	4,505				13,430	67,287
	建物火災	千円	23,194				2	133	461	4,475				13,430	41,695
	林野火災	千円					5								5
	車両火災	千円			20						30				50
	船舶火災	千円													
	航空機火災	千円													
	その他の火災	千円				24,159		1,378							25,537
り災世帯数	世帯	2		1	7		1	1		3				1	16
	全損	世帯	1							2				1	4
	半損	世帯													
	小損	世帯	1		1	7		1	1		1				12
り災人員		人	4		1	17		4	1		6			1	34

## (9) 福津市内の火災状況

(令和4年中)

区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数	件	1	3	3	2	1	5	4	4	3	2	1	2	31	
	建物火災	件		2	2		1	1		3	2		1	12	
	林野火災	件						1	2			1		4	
	車両火災	件	1					2						3	
	船舶火災	件													
	航空機火災	件													
	その他の火災	件		1	1	2		1	2	1	1	1		2	12
焼損棟数	棟		7	4		1	2		3	2		1		20	
	全焼	棟		3	1			1						5	
	半焼	棟													
	部分焼	棟		2				1		1				4	
	ぼや	棟		2	3		1			2	2		1	11	
焼損床面積（建物）		m <sup>2</sup>		217	125			145						487	
焼損表面積（建物）		m <sup>2</sup>		54						3				57	
焼損面積（林野）		a							3			1		4	
死者数	人				1									1	
	建物火災	人													
	建物火災以外	人				1								1	
負傷者数	人				1		1			1		1		4	
	建物火災	人						1		1		1		3	
	建物火災以外	人				1								1	
損害額	千円	180	6,157	9,670			6,349	55	115	17	313		146	23,002	
	建物火災	千円		6,157	9,670			6,141		115	17			22,100	
	林野火災	千円													
	車両火災	千円	180					208						388	
	船舶火災	千円													
	航空機火災	千円													
	その他の火災	千円							55			313		146	514
り災世帯数	世帯		4	3			2		1	1		1		12	
	全損	世帯			1			1						2	
	半損	世帯													
	小損	世帯		4	2			1		1	1		1	10	
り災人員		人		7	5			6		3	3		2	26	

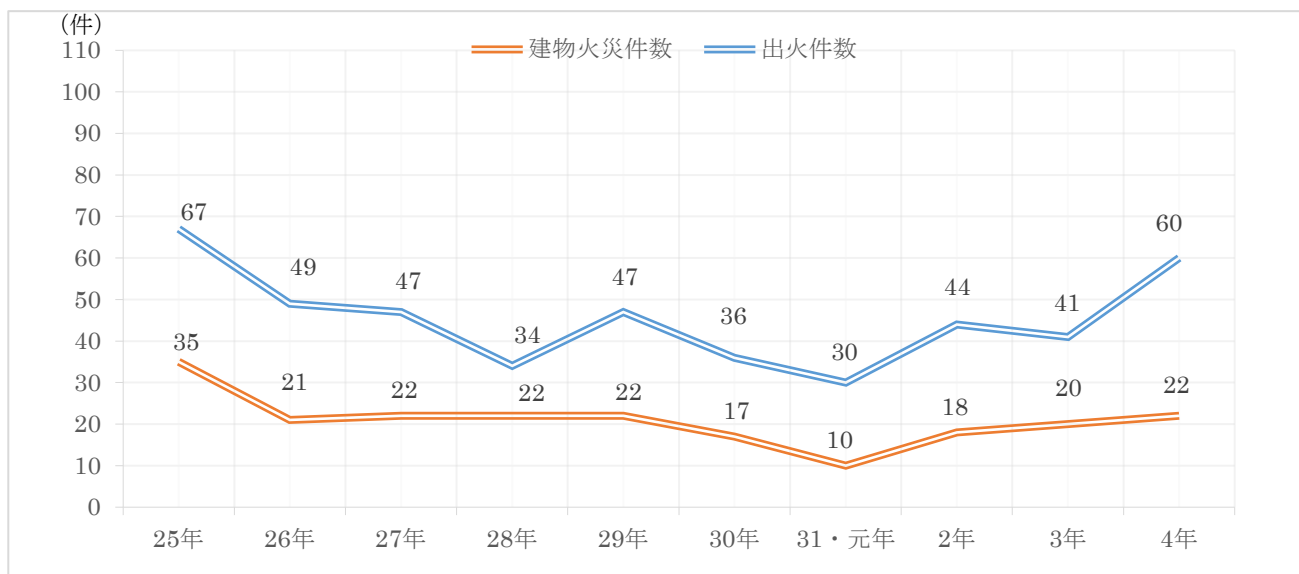


(10) 月別出火件数及び損害状況

(令和4年中)

区分		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出火件数	件	6	4	5	3	7	9	8	6	6	2	1	3	60
建物火災	件	3	2	3		1	2	2	4	3		1	1	22
林野火災	件					2	2	3			1			8
車両火災	件	1		1			2			1				5
船舶火災	件													
航空機火災	件													
その他の火災	件	2	2	1	3	4	3	3	2	2	1		2	25
焼損棟数	棟	4	7	5	5	1	3	2	4	5		1	3	40
全焼	棟	3	3	1			1		1	2			1	12
半焼	棟												1	1
部分焼	棟		2		4		1		1					8
ぼや	棟	1	2	4	1	1	1	2	2	3		1	1	19
焼損床面積(建物)	m <sup>2</sup>	297	217	125	33		145		36	398			267	1,518
焼損表面積(建物)	m <sup>2</sup>		54		61			2	3					120
焼損面積(林野)	a					25	12	8			1			46
死者数	人				1									1
建物火災	人													
建物火災以外	人				1									1
負傷者数	人				1		1			1		1	1	5
建物火災	人						1			1		1	1	4
建物火災以外	人				1									1
損害額	千円	23,374	6,157	9,690	24,159	5	7,729	188	576	4,522	313		13,576	90,289
建物火災	千円	23,194	6,157	9,670			6,143	133	576	4,492			13,430	63,795
林野火災	千円					5								5
車両火災	千円	180		20			208			30				438
船舶火災	千円													
航空機火災	千円													
その他の火災	千円				24,159		1,378	55			313		146	26,051
り災世帯数	世帯	2	4	4	7		3	1	1	4		1	1	28
全損	世帯	1		1			1			2			1	6
半損	世帯													
小損	世帯	1	4	3	7		2	1	1	2		1		22
り災人員	人	4	7	6	17		10	1	3	9		2	1	60

(11) 過去10年間の出火件数の推移



(12) 原因別出火件数

(令和4年中)

原因別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
たばこ	1		3			1	1	1					7
こんろ			1								1	1	3
かまど													
風呂かまど		1											1
炉													
焼却炉													
ストーブ			1										1
こたつ													
ボイラー													
煙突・煙道													1
排気管									1				1
電気機器	1					1	1						3
電気装置													
電灯・電話等の配線								1					1
内燃機関													
配線器具													
火遊び								1					1
マッチ・ライター					1								1
たき火	2				4	2	2	3	2	2			17
溶接機・切断機													
灯火													
衝突の火花													
取灰		1											1
火入れ						1	1						2
放火				1		2							3
放火の疑い				1	1		2					1	5
その他	1	1			1	2							5
不明・調査中	1	1		1			1		3			1	8
合計	6	4	5	3	7	9	8	6	6	2	1	3	60

(13) 過去10年間の主な出火原因の推移

出火原因	1位	たき火 12件	たき火 13件	その他 12件	たばこ 5件	たき火 12件	たき火 その他 7件	たき火 9件	たき火 13件	たき火 8件	たき火 17件
	2位	その他 9件	その他 7件	こんろ 5件	電灯・電話 等の配線 4件	その他 5件		たばこ 4件	その他 6件	たばこ 7件	たばこ 7件
	3位	こんろ 8件	こんろ 火入れ 放火の疑い 3件	たき火 4件	たき火 放火の疑い その他 3件	電気機器 電灯・電話等 の配線 3件	電気機器 5件	放火の疑い その他 不明・調査中 3件	たばこ 電灯・電話等 の配線 配線器具 4件	電灯・電話等 の配線 配線器具 溶断機・切断機 2件	その他 放火の疑い 5件
出火件数		67件	49件	47件	34件	47件	36件	30件	44件	41件	60件
統計年		25年	26年	27年	28年	29年	30年	31・元年	2年	3年	4年

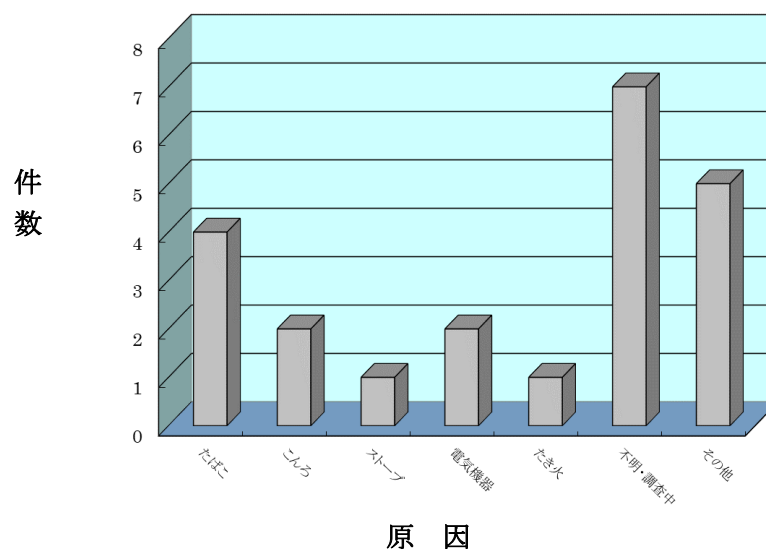
(14) 建物用途別出火件数

(令和4年中)

月別 用途別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
住宅	1	1	1			2	1	1			1	1	9
共同住宅			1						2				3
寄宿舎													
事務所													
店舗			1										1
工場													
作業場	1	1											2
倉庫								1					1
納屋	1												1
物置													
置場								1	1				2
車庫													
養畜舎													
その他					1		1	1					3
計	3	2	3		1	2	2	4	3		1	1	22

(15) 建物火災の出火原因

(令和4年中)



(16) 覚知別出火件数

(令和4年中)

覚知別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災報知専用電話 (NTT以外の固定電話)													
火災報知専用電話 (NTT加入の固定電話)	2	2	1	1	2		3	1				2	14
火災報知専用電話 (携帯電話)	4	1	4	1	3	8	4	5	5	2			37
加入電話 (固定電話)						1							1
加入電話 (携帯電話)					1								1
警察電話													
駆け付け通報		1											1
事後聞知				1	1		1		1		1	1	6
その他													
合計	6	4	5	3	7	9	8	6	6	2	1	3	60

(17) 曜日別火災概況

(令和4年中)

内訳 \ 曜日別	出火件数 (件)							死傷数 (人)		焼損面積			損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者	建物 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)	
日曜日	10	1	5	1			3					40	145
月曜日	8	3	1	1			3		1	535	3	1	36,597
火曜日	11	9					2		2	796	54		17,531
水曜日	7	3					4	1	2	33	61		24,159
木曜日	3	1		1			1			125			9,738
金曜日	10	2	1	1			6					5	346
土曜日	11	3	1	1			6			29	2		1,773
不明													
合計	60	22	8	5			25	1	5	1,518	120	46	90,289

( 1 8 ) 時間別出火件数

(令和4年中)

区分 時間別	出火件数 (件)							死傷者 (人)		焼損面積			損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者	建物 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)	
0 ~ 1													
1 ~ 2	1	1							1				
2 ~ 3	1			1									30
3 ~ 4	2	1					1			29			242
4 ~ 5	3	2					1			398			4, 532
5 ~ 6	1		1										
6 ~ 7													
7 ~ 8													
8 ~ 9	2	2							1	145			6, 143
9 ~ 10	4		1	1			2					3	1, 516
10 ~ 11	1						1						
11 ~ 12	4	2					2		1	303			14, 037
12 ~ 13	5						5						313
13 ~ 14	6	3	2				1			157	52	6	3, 703
14 ~ 15	6	2	1	1			2			268	3	5	23, 012
15 ~ 16	1						1						
16 ~ 17	4	1	2				1					32	
17 ~ 18	2	1					1			60	3		2, 538
18 ~ 19	3	1		1			1			125			9, 738
19 ~ 20	3	2					1		1				17
20 ~ 21	4		1				3	1	1				
21 ~ 22	3	2					1			33	61		24, 161
22 ~ 23	3	1		1			1						180
23 ~ 24													
不 明	1	1									1		127
合 計	60	22	8	5			25	1	5	1, 518	120	46	90, 289

## (19) 気象別出火件数

(令和4年中)

区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
天候	晴		5	4	2	2	6	5	7	6	5	2	1	2	47
	曇		1		3	1	1	2						1	9
	雨							2	1		1				4
	雪														
	不明														
	計		6	4	5	3	7	9	8	6	6	2	1	3	60
風向	無風状態				2								1		3
	北				2	1	1				1				5
	北北東			1	1							2			4
	北北東								1						1
	東北東								2						2
	東										1				1
	東南東						1	2			1				4
	南東					1									1
	南南東						1								1
	南		1				1	1	1	1					5
	南南西						2	1	2						5
	南西					1	1			1					3
	西南西	4	2			2			1						9
	西	1		1					1					1	4
	西北西													2	2
	北西	1				2	1								4
	北北西		1	1			1	1	1	1					6
	不明														
	計		6	4	5	3	7	9	8	6	6	2	1	3	60
風速(m/S)	1未満		1		3		1	1					1		7
	1～2		3	1	1		2	2	1	1	2			1	14
	2～3		2	2		2	1		3	3	1			2	16
	3～4			1		1	1	2	1	1	2	2			11
	4～5			1		1	2	2	1	1					6
	5～6							2	1						3
	6～7					1									1
	7～8								1						1
	8以上										1				1
	不明														
	計		6	4	5	3	7	9	8	6	6	2	1	3	60
湿度(%)	40未満		1			1	2							1	5
	40～50		2				2								4
	50～60		2	3			1	1	2	1	1	2		2	15
	60～70			1	2		1	4	5	3	2				18
	70～80		1		1		1	2		1	1				7
	80～90				1	2					2		1		6
	90～100			1				2	1	1					5
	不明														
	計		6	4	5	3	7	9	8	6	6	2	1	3	60

(20) 月別・市別出動車両・出動人員

(令和4年中)

分類 月別 市別	出 火 件 数	出 動 件 数	事後 調査 件 数	出 動 車 両 ( 台 )			出 動 人 員 ( 人 )		
				計	消 防 署	消 防 団	計	消 防 署	消 防 団
1 月	6	6		54	39	15	258	120	138
2 月	4	4		75	27	48	309	77	232
3 月	5	5		93	39	54	404	115	289
4 月	3	2	1	23	17	6	89	41	48
5 月	7	6	1	47	29	18	179	78	101
6 月	9	9		66	45	21	265	133	132
7 月	8	7	1	58	44	14	214	133	81
8 月	6	6		91	41	50	388	120	268
9 月	6	5	1	43	35	8	155	99	56
10 月	2	2		12	10	2	41	27	14
11 月	1		1	4	4		10	10	
12 月	3	2	1	15	10	5	107	56	51
合 計	60	54	6	581	340	241	2,419	1,009	1,410
宗 像 市	29	27	2	240	164	76	1,025	478	547
福 津 市	31	27	4	341	176	165	1,394	531	863

(注) 出動件数とは、出動指令により火災出動した件数で一連の火災調査も含む。

事後調査件数とは、事後通報により火災調査のみに出向した件数である。

## (21) 令和4年中の救急概況

## 1 救急出動件数等の概況

令和4年中の救急自動車による救急出動件数及び救急搬送人員は、7,546件、6,270人です。前年に比べると出動件数は1,183件、搬送人員は402人とそれぞれ増加し、過去最高となっています。

新型コロナウイルス関連の出動が376件と前年比約6倍に増えたことなどが一因です。

救急自動車による出動件数は、一日平均20.7件で、約70分に1件の割合で救急出動し、市民の約26.4人（前年約28.1人）に1人が救急自動車により搬送されたこととなります。

ヘリコプター使用による搬送件数及び搬送人員は、2件、2人で、前年と比べると1件増加となっています。

また、覚知から現場到着までの所要時間の平均は9.5分（前年比較で0.4分延伸（24秒）前年全国平均9.4分）、医療機関収容までの所要時間の平均は36.7分（前年比較で2.4分延伸（2分24秒）前年全国平均42.8分）と延伸しています。

※覚知から現場到着、医療機関収容までの所要時間が延伸した要因については、119番通報を受信した指令員による新型コロナウイルス感染症に関する情報聴取、救急隊出動時の感染防止対策の実施。さらに、傷病者の受入医療機関が確保できない搬送困難事案が増加したためと推測されます。

## 2 救急搬送人員の詳細

令和4年中の救急搬送人員を傷病程度別割合で見ると「軽症」が38.5%、「中等症」が56.4%を占めています。事故種別構成比で最も大きかったのは、全体の66.3%を占める「急病」で、前年と比べ297人増加し、「一般負傷」は5人増加しています。

年齢区分別割合で見ると「高齢者（65歳以上）」が、全搬送人員の65.6%を占め、「成人（18歳以上65歳未満）」の24.7%を大きく上回っています。

今後、高齢化の一層の進展による人口構成の変化が見込まれ、救急需要は高まる可能性があります。

## 3 応急救護体制について

令和4年中の応急手当普及啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、救命講習及び救急講習の開催が制限されましたが、前年の893人に対し、1,819人が受講しています。

市民が広くAEDを使用できる環境を目指し、平成29年度に開始した「むなかた・ふくつAEDステーション制度」は、240施設が登録しています。そのうち24時間営業のコンビニエンスストア50店舗に、消防本部がリースしているAEDを設置しています。

なお、コンビニエンスストアのAEDをすべてオートショックAEDに更新しています。

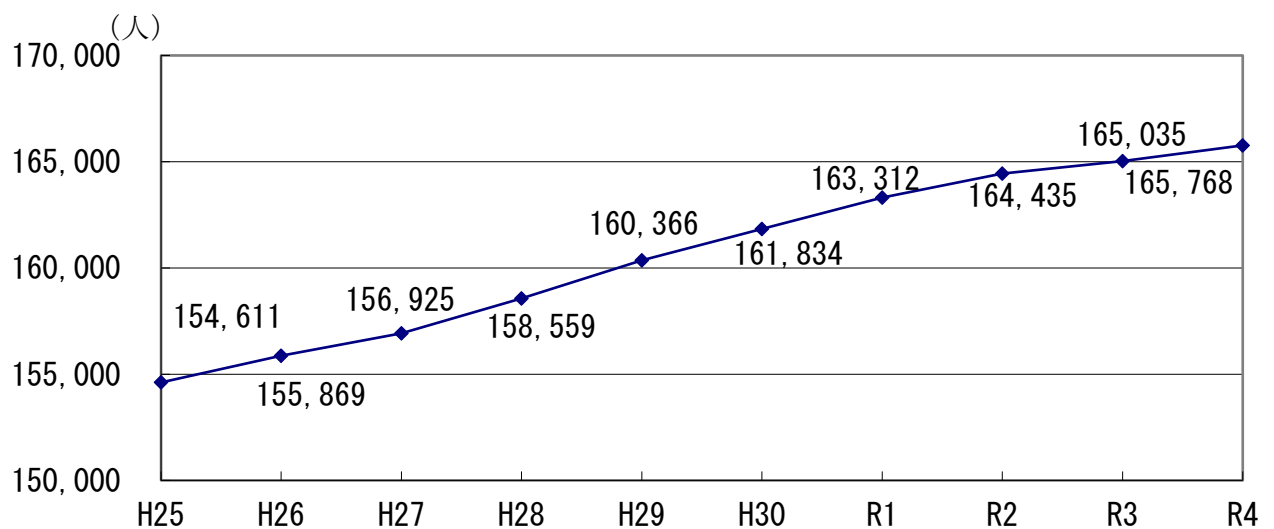
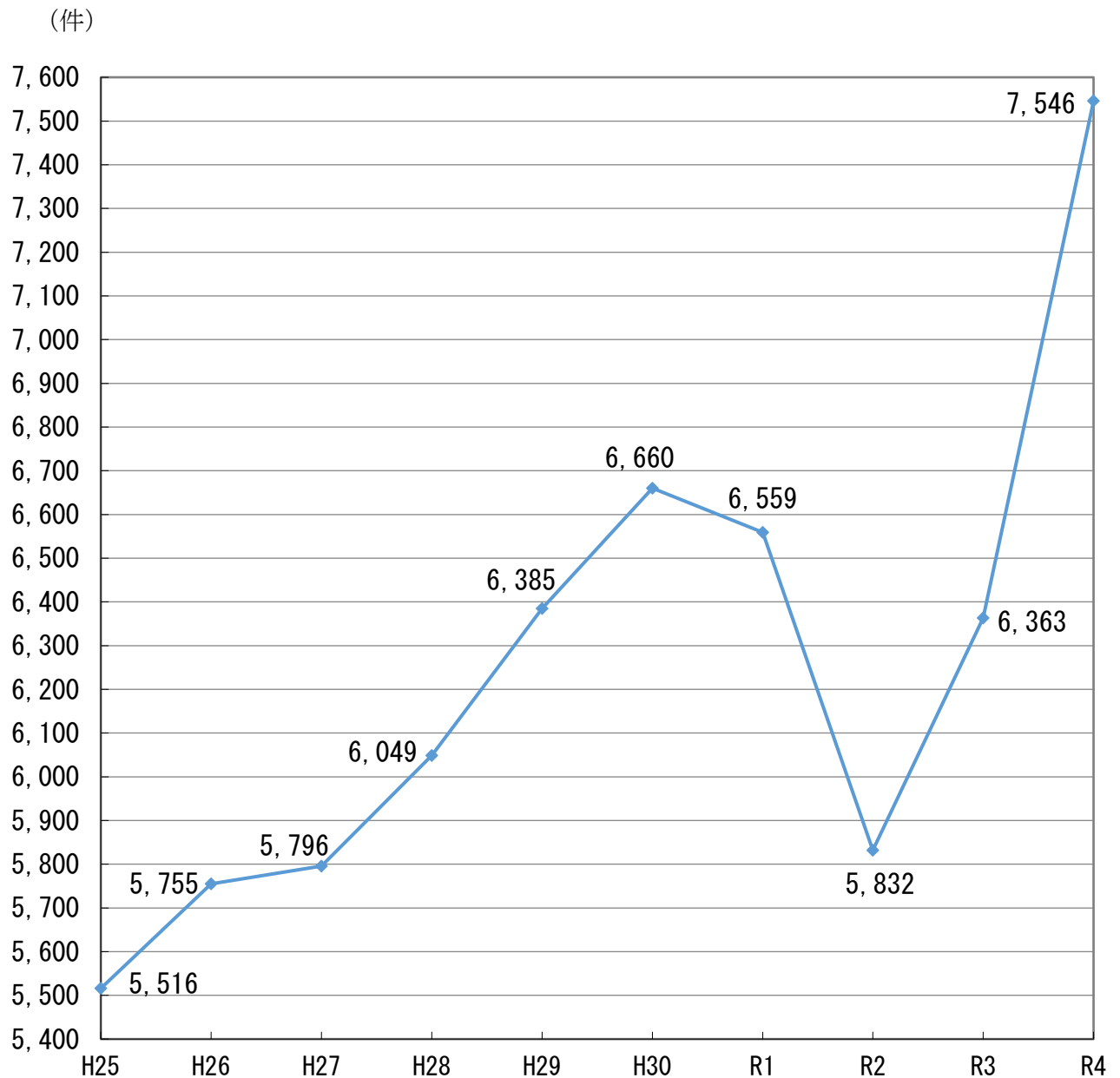
これにより、早く確実な電気ショックの実施、救助者の負担軽減などの効果が見込まれるため、住民に対して広報、指導を実施し、積極的な利用を促しています。

平成31年1月31日に宗像地区ファーストレスポnderを制度化、離島地域（大島地区、地島地区）の救命率向上のため、心肺蘇生等の応急手当を行うことができる宗像地区ファーストレスポnderとして37人が登録されています。今後更に養成を行い、離島地域の救命率及び社会復帰率向上に繋がります。

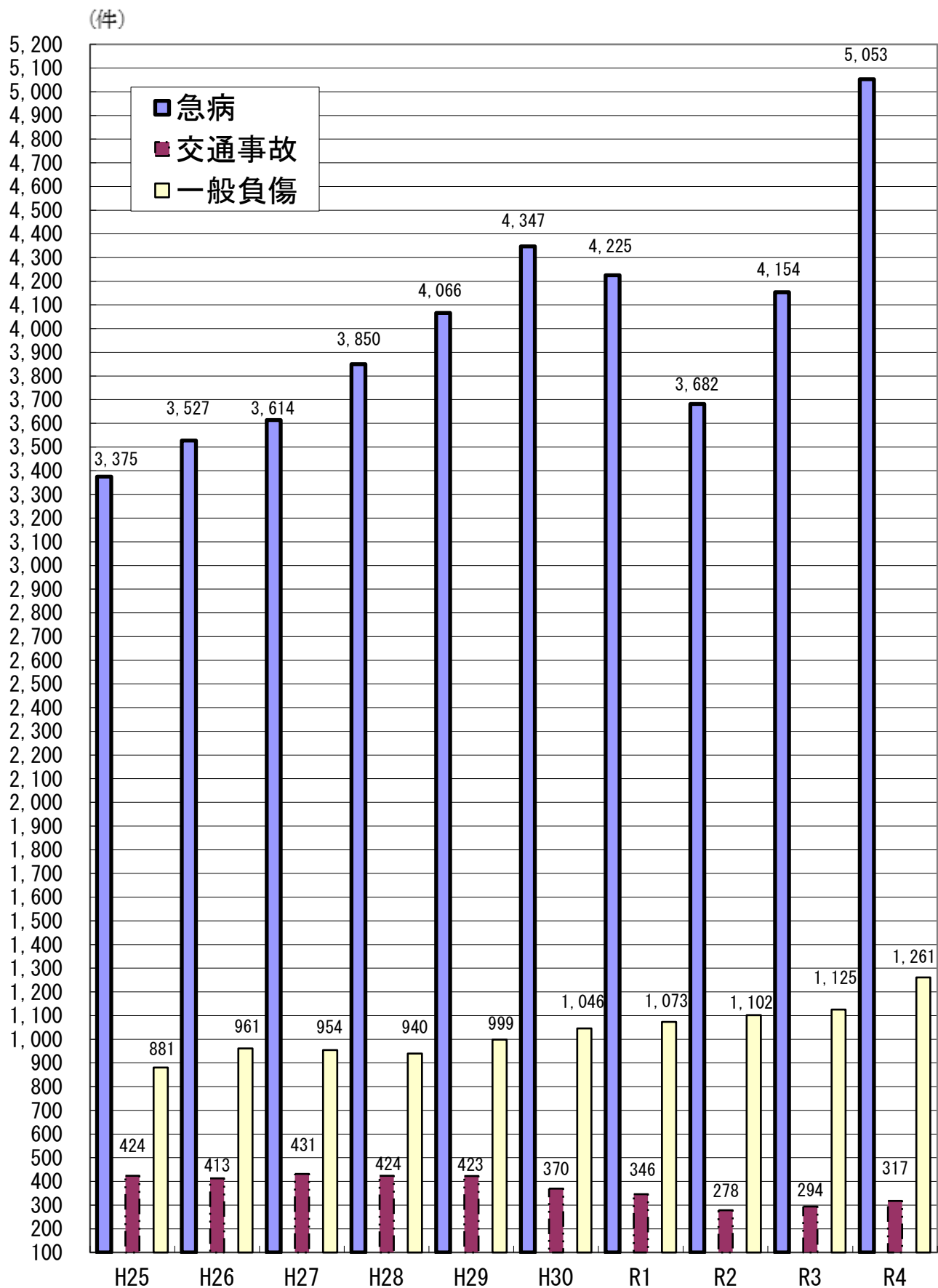


(22) 過去10年間の救急出動件数及び人口の推移

(令和4年中)



(23) 過去10年間の3大事故種別（急病・交通事故・一般負傷）の出動件数の推移



(24) 管内総括表

(令和4年中)

事故種別 月別		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計	不 搬 送
												転 院	医 師	盗 竊 材	その他		
出動件数	1	4		2	28	5	2	113		3	417	53			10	637	
	2	2			18	5	1	86	1	10	386	41			6	556	
	3	5			21	4	3	105		3	376	43			2	562	
	4	3			13	2	6	99		4	389	52			4	572	
	5	2			28	2	11	92		7	362	48			4	556	
	6	3			23	5	7	91		5	377	51			8	570	
	7	1		2	39	8	16	95	1	9	523	54			8	756	
	8	4			22	9	13	91	4	6	550	49			3	751	
	9	2		1	29	3	7	108		2	389	47			4	592	
	10				36	2	8	125	3	3	346	45			5	573	
	11	1			31	3	8	118	1	5	396	57			1	621	
	12	2		2	29	5	2	138		6	542	66			8	800	
	合計	29		7	317	53	84	1,261	10	63	5,053	606			63	7,546	
	前年	23	1	6	294	53	45	1,125	14	39	4,154	552			57	6,363	
搬送件数	1			1	25	5	2	97		3	374	52				559	78
	2				12	5	1	77	1	5	323	40				464	92
	3	2			15	3	3	90		2	321	42				478	84
	4	1			13	2	6	82		2	330	52				488	84
	5				25	2	11	79		4	310	47				478	78
	6				20	5	5	75		3	331	51			1	491	79
	7			1	33	8	12	74	1	6	406	53				594	162
	8				15	6	12	68	3	2	373	48				527	224
	9	1		1	23	3	6	92			325	47				498	94
	10				31	1	8	104	1	3	287	45				480	93
	11	1			25	3	7	98	1	4	340	57				536	85
	12	1		1	24	4	2	106		4	430	65				637	163
	合計	6		4	261	47	75	1,042	7	38	4,150	599			1	6,230	1,316
	前年	2	1	4	266	50	39	1,040	11	27	3,858	550				5,848	515
搬送人員	1			2	31	5	2	97		3	375	52				567	
	2				13	5	1	77	1	5	324	40				466	
	3	3			17	3	3	90		2	322	42				482	
	4	1			13	2	6	83		2	330	52				489	
	5				29	2	11	79		4	310	47				482	
	6				21	5	5	75		3	332	51			1	493	
	7			1	38	8	12	76	1	6	407	53				602	
	8				16	6	12	68	4	2	373	48				529	
	9	1		1	24	3	6	92			326	47				500	
	10				35	1	8	104	1	3	287	45				484	
	11	1			26	3	7	98	1	4	340	57				537	
	12	1		1	26	4	2	106		4	430	65				639	
	合計	7		5	289	47	75	1,045	8	38	4,156	599			1	6,270	
	前年	4	1	5	281	50	40	1,040	11	27	3,859	550				5,868	

(25) 市別総括表

(令和4年中)

事故種別 市別		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計	不搬送
												転院	医師	資器材	その他		
出動件数	宗像市	15		3	187	39	52	773	9	41	3,043	421			37	4,620	
	福津市	14		4	129	14	32	484	1	22	2,004	185			26	2,915	
	管外				1			4			6					11	
	合計	29		7	317	53	84	1,261	10	63	5,053	606			63	7,546	
搬送件数	宗像市	2		2	154	37	51	664	6	28	2,581	416			1	3,942	678
	福津市	4		2	106	10	24	376	1	10	1,563	183				2,279	636
	管外				1			2			6					9	2
	合計	6		4	261	47	75	1,042	7	38	4,150	599			1	6,230	1,316
搬送人員	宗像市	2		3	171	37	51	667	7	28	2,587	416			1	3,970	
	福津市	5		2	117	10	24	376	1	10	1,563	183				2,291	
	管外				1			2			6					9	
	合計	7		5	289	47	75	1,045	8	38	4,156	599			1	6,270	

(26) 傷病程度別搬送人員

(令和4年中)

事故種別 程度別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
軽症	4			181	21	50	541	5	11	1,548	51	2,412
中等症	3		3	97	19	25	471	2	20	2,396	503	3,539
重症			2	11	7		33	1	7	212	46	319
死亡												
合計	7		5	289	47	75	1,045	8	38	4,156	600	6,270

(27) 曜日別出動件数

(令和4年中)

事故種別 曜日	月	火	水	木	金	土	日	計
火災	5	7	7	4	3	2	1	29
自然災害				1				
水難		1				4	2	7
交通事故	32	57	58	43	39	33	55	317
労働災害	8	6	8	13	6	7	5	53
運動競技	8	4	7	6	4	28	27	84
一般負傷	182	160	160	186	161	206	206	1,261
加害	1	1	2		1	3	2	10
自損行為	6	12	7	13	11	5	9	63
急病	754	712	691	658	726	773	739	5,053
その他	120	111	98	96	101	75	68	669
合計	1,116	1,071	1,038	1,019	1,052	1,136	1,114	7,546
前年	949	892	874	921	895	935	897	6,363

(28) 時間別出動件数

(令和4年中)

時間別 事故種別		0 〽 2	2 〽 4	4 〽 6	6 〽 8	8 〽 10	10 〽 12	12 〽 14	14 〽 16	16 〽 18	18 〽 20	20 〽 22	22 〽 24	計
火 災		1	1	3		3	3	3	4	1	4	3	3	29
自 然 災 害														
水 難							1	1	1		2	2		7
交 通 事 故		9	7	8	14	33	35	46	49	38	43	22	13	317
労 働 災 害				1	2	15	9	5	8	11	1	1		53
運 動 競 技		1				7	25	13	17	16	4	1		84
一 般 負 傷		42	24	37	89	139	170	148	139	168	134	109	62	1,261
加 害		2		1	1	1	1		2				2	10
自 損 行 為		4	4	3	3	6	3	6	14	6	4	1	9	63
急 病		257	199	240	383	581	548	476	495	524	539	446	365	5,053
そ の 他	転 院	19	17	9	14	59	128	126	87	76	29	18	24	606
	医 師													
	資器材													
	その他	4	3	2	5	7	3	9	6	7	7	6	4	63
合 計		339	255	304	511	851	926	833	822	847	767	609	482	7,546
前 年		243	218	233	481	743	780	729	679	659	701	499	398	6,363

(29) 年齢別搬送人員

(令和4年中)

事故種別 年 齢	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
新 生 児 (生後28日未満)										5	17	22
乳 幼 児 (生後28日以上7歳未満)				4			52			229	38	323
少 年 (7歳以上18歳未満)			2	34		49	28			131	17	261
成 人 (18歳以上65歳未満)	3		1	163	33	23	136	6	35	983	168	1,551
高 齢 者 (65歳以上)	4		2	88	14	3	829	2	3	2,808	360	4,113
合 計	7		5	289	47	75	1,045	8	38	4,156	600	6,270

(30) 急病にかかる疾病分類別搬送人員

(令和4年中)

疾病分類 年齢区分		脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
新生児	死 亡											
	重 症											
	中 等 症									1	2	3
	軽 症				1					1		2
	小 計				1					2	2	5
乳幼児	死 亡											
	重 症											
	中 等 症			1	7		2			44	10	64
	軽 症			9	9		6			117	24	165
	小 計			10	16		8			161	34	229
少年	死 亡											
	重 症									1		1
	中 等 症		2		2		2	2		10	19	37
	軽 症		1	3	12	3	6			37	31	93
	小 計		3	3	14	3	8	2		48	50	131
成人	死 亡											
	重 症	9	5	2			1			9	4	30
	中 等 症	37	35	62	25	10	23	18	12	98	183	503
	軽 症	4	14	27	39	17	22	24		124	179	450
	小 計	50	54	91	64	27	46	42	12	231	366	983
高齢者	死 亡											
	重 症	26	21	3	9		1		7	101	13	181
	中 等 症	180	166	148	202	3	20	45	43	313	669	1,789
	軽 症	25	81	50	35	9	12	23	5	239	359	838
	小 計	231	268	201	246	12	33	68	55	653	1,041	2,808
計	死 亡											
	重 症	35	26	5	9		2		7	111	17	212
	中 等 症	217	203	211	236	13	47	65	55	466	883	2,396
	軽 症	29	96	89	96	29	46	47	5	518	593	1,548
合 計		281	325	305	341	42	95	112	67	1,095	1,493	4,156

(注) 年齢区分は新生児（生後28日未満）、乳幼児（生後28日以上7歳未満）、少年（7歳以上18歳未満）、成人（18歳以上65歳未満）、高齢者（65歳以上）を示す。

(31) 現場到着所要時間別出動件数

(令和4年中)

現場到着 所要時間 事故種別	3 分 未 満	3 分 以 上 5 分 未 満	5 分 以 上 10 分 未 満	10 分 以 上 20 分 未 満	20 分 以 上	計	現場到着 平均所要 時間(分)
急 病	18	155	3,055	1,698	127	5,053	9.7
交 通 事 故	5	15	175	119	3	317	9.5
一 般 負 傷	4	44	810	391	12	1,261	9.1
そ の 他	3	88	499	306	19	915	9.2
合 計	30	302	4,539	2,514	161	7,546	9.5

- (注) 1 現場到着所要時間とは、覚知から現場到着までに要した時間をいう。  
2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(32) 医療機関収容所要時間別搬送人員

(令和4年中)

収容所要時間 事故種別	10 分 未 満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分 未 満		60 分以上 120 分未満		120 分以 上		計		収容平均 所要時間 (分)
		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外	
急 病			60	5	1,206	194	2,619	850	262	207	9	9	4,156	1,265	37.1
交 通 事 故	1		8	1	109	11	160	57	11	8			289	77	35.1
一 般 負 傷			26	1	354	25	627	131	36	26	2	2	1,045	185	34.6
そ の 他			23	6	230	95	473	310	54	48			780	459	37.9
合 計	1		117	13	1,899	325	3,879	1,348	363	289	11	11	6,270	1,986	36.7

- (注) 1 収容所要時間とは、覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間をいう。  
2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

## (33) 救急隊員が行った応急処置等の状況

(令和4年中)

事故種別 処置対象人員	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
処置項目	4,156	289	1,045	780	6,270
止血	16	8	46	6	76
固定	51	104	197	63	415
人工呼吸	7			5	12
酸素吸入	838	14	54	267	1,173
保温	757	40	143	156	1,096
被覆	15	37	184	19	255
心肺蘇生	119	1	7	12	139
うち自動式心マッサージ器使用	87	1	6	6	100
在宅療法	18				18
シヨックパンプ					
血圧測定	3,880	285	995	718	5,878
心音・呼吸音聴取	4,022	281	969	713	5,985
血中酸素飽和度測定	4,044	287	1,034	768	6,133
心電図測定	3,891	244	925	686	5,746
気道確保	164	4	13	27	208
うち経鼻エアウェイを使用しての気道確保	1		1	1	3
うち喉頭鏡・鉗子等による異物除去	6		4		10
うちラリングアルマスク等を使用しての気道確保	79		5	6	90
うち気管挿管を使用しての気道確保			1	2	3
除細動	14				14
静脈路確保	98	3	3	8	112
薬剤投与	30	1		3	34
その他	3,878	282	968	712	5,840

(注) 1 1名につき複数の応急処置を行うこともあるため、応急処置対象人員と事故種別ごとの処置項目の計の数とは一致しない。

2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。



(34) 応急手当普及啓発活動状況

(令和4年中)

月別	普 通 救 命 講 習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ						上 級 救 命 講 習						合 計	
	受 講 者 数						受 講 者 数							
	男	再講習	女	再講習	合 計		男	再講習	女	再講習	合 計		普通・ 上級	再講習
					(男・女)	(再講習)					(男・女)	(再講習)		
1 月	17	6	7	2	24	8							24	8
2 月														
3 月														
4 月	14	1	50		64	1							64	1
5 月	10	9	6	4	16	13							16	13
6 月	36	18	9		45	18							45	18
7 月	31	2	26	1	57	3							57	3
8 月	5	1	4	1	9	2							9	2
9 月														
10 月	107	5	132	4	239	9							239	9
11 月	29	2	34	15	63	17							63	17
12 月	194		179	16	373	16							373	16
小計	443	44	447	43	890	87							890	87
合計	890 (87)						0						890 (87)	
累計	71,893 (8,983)						2,715 (229)						74,608(9,212)	

※ 令和4年中の救命講習 受講者総数 890 人  
 うち普通救命講習 受講者数 890 人  
 うち上級救命講習 受講者数 0 人

※ 令和4年12月31日現在の救命講習 受講者総数 74,608 人  
 うち普通救命講習 受講者数 71,893 人  
 うち上級救命講習 受講者数 2,715 人

※ 令和4年中の応急手当普及員講習 受講者数 0 人

※ 令和4年中の救急講習回数～51回 受講者数～929人

## (35) 消防隊による救急活動状況

## ① 消防隊による救急活動件数

(令和4年中)

事故種別 市 別		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	計
活動 件 数	宗 像 市				6	1		6		1	36	7	57
	福 津 市				1			1		1	8		11
	管 外												
	合 計				7	1		7		2	44	7	68

※「消防隊による救急活動」とは、救急隊が現場到着まで10分以上要する場合に消防隊が先行出動し、救急隊に引継ぐまで応急処置等を行うもの。

## ② 消防隊による救急支援活動件数

(令和4年中)

事故種別 市 別		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	計
活動 件 数	宗 像 市			1	30	5	2	29	4	15	207	10	303
	福 津 市			3	14			16		8	128	1	170
	管 外												
	合 計			4	44	5	2	45	4	23	335	11	473

※「消防隊による救急支援活動」とは、救急隊単隊では搬送困難な場合や救急活動に際し危険がある場合に救急隊と同時出動し、搬送支援または現場安全確保にあたるもの。

### (36) 令和4年中の救助概況

令和4年中における救助活動の状況は、救助出動件数は86件（前年比27件増）、救助活動件数は54件（前年比28件増）、救助人員は47人（前年比18人増）であり、前年と比較して、救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している。（下表参照）

救助活動件数及び救助人員の推移

区分 年	救 助 活 動 件 数		救 助 人 員	
	件 数 (件)	対前年増減率	人 員 (人)	対前年増減率
平成30年	35	59.1%	39	77.3%
平成31年・令和元年	51	45.7%	47	20.5%
令和2年	44	▲13.7%	40	▲14.9%
令和3年	26	▲40.9%	29	▲27.5%
令和4年	54	107.7%	47	62.1%

救助出動件数86件を、事故種別ごとにみると最も多いのは、「建物等による事故」54件で、全体の62.8%を占めている。次に「交通事故」15件（17.4%）、「その他の事故」10件（11.6%）、「水難事故」5件（5.8%）、「火災」1件（1.2%）となっている。

救助人員47人を、事故種別ごとにみると最も多いのは、「建物等による事故」31人で、全体の66.0%を占めている。次に「交通事故」8人（17.0%）、「その他の事故」5人（10.6%）、「水難事故」2人（4.3%）、「機械による事故」1人（2.1%）となっている。

※「その他の事故」とは、火災、交通事故、水難事故、風水害等自然災害事故、機械による事故、建物等による事故、ガス及び酸欠事故及び破裂事故以外の事故で消防機関による救助を必要としたものをいう。

### (37) 管内総括表

（令和4年中）

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計	前年
出動件数（件）	1	15	5		1	54			10	86	59
活動件数（件）	1	8	1		1	38			5	54	26
救助人員（人）		8	2		1	31			5	47	29
活動人員（人）	7	106	3		17	234			45	412	236
活動車両台数（台）	2	36	1		6	72			16	133	77

## (38) 主な救助活動

(令和4年中)

発生月日	発生場所	事故種別	事故内容	出動状況		活動状況		救助 人員
				人員	台数	人員	台数	
1月5日	宗像市	機械の事故	要救助者がセメント攪拌機の中で作業中に機械が動き出し、身体が巻き込まれたとの通報により救助出動したもの。 要救助者が腰部及び右大腿部の痛みを訴え、骨盤の動揺も見られたため、セメント攪拌機内にて脊椎固定具（ファークヘッド）を装着し、救助工作車のクレーンで救出した。	17	6	17	6	1
1月10日	宗像市	その他の事故	宗像市王丸許斐山山頂東側100メートル付近登山道で、下山中の要救助者が足を滑べらせ、滑落した際に腰部を丸太で強打し動けなくなったとの通報により救助出動したもの。 救助隊が王丸側より登山を開始し要救助者接触後、滑落場所から山頂へパーティカルストレッチャーにて徒手搬送を行い、消防ヘリで宗像ユリックス芝生広場にピックアップ搬送し救出した。	20	6	20	6	1
9月26日	宗像市	その他の事故	2階の屋根から1階の屋根に転落し、動けないとの通報により救助出動したもの。 要救助者の観察の結果、肩の痛みを訴えていたため、2階に架梯した二連はしごを使用し、緊急はしごにて救出した。	10	3	10	3	1

(39) 市別救助出動件数

(令和4年中)

事故種別 市別		火災	交通事故	水難事故	自然災害等 風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
出動件数	宗像市	1	12	3		1	29			5	51
	福津市		3	2			25			5	35
	管外										
	合計	1	15	5		1	54			10	86
事故種別 市別		火災	交通事故	水難事故	自然災害等 風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
活動件数	宗像市	1	7	1		1	20			4	34
	福津市		1				18			1	20
	管外										
	合計	1	8	1		1	38			5	54
事故種別 市別		火災	交通事故	水難事故	自然災害等 風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
救助人員	宗像市		7	2		1	18			4	32
	福津市		1				13			1	15
	管外										
	合計		8	2		1	31			5	47

(40) 月別救助出動件数

(令和4年中)

事故種別 月別	火災	交通事故	水難事故	自然災害等 風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計	前年
合計	1	15	5		1	54			10	86	59
1月		2	1		1	5			2	11	4
2月		1				1				2	10
3月		2				3			1	6	3
4月						2				2	2
5月						1			1	2	5
6月		1				4				5	2
7月		1	1			7			1	10	8
8月		1	1			5				7	6
9月	1					5			1	7	5
10月		2	1			4			3	10	4
11月		1				6				7	7
12月		4	1			11			1	17	3

(41) 過去10年の119番通報件数

年別	災害等別 回線種別	火災	救急	救助	火災救急救助 以外の災害	いたず ら	間違い 通報	その他	合計
2013年中	固定電話	14	2,064	2	25	1	367	993	3,466
	I P 電話	9	1,504	7	12	0	100	440	2,072
	携帯電話	29	1,718	30	37	4	636	817	3,271
	合 計	52	5,286	39	74	5	1,103	2,250	8,809
2014年中	固定電話	6	2,002	3	16	8	265	917	3,217
	I P 電話	8	1,702	4	11	3	96	433	2,257
	携帯電話	33	1,877	22	47	6	404	754	3,143
	合 計	47	5,581	29	74	17	765	2,104	8,617
2015年中	固定電話	16	1,775	4	14	9	301	997	3,116
	I P 電話	12	1,728	1	17	0	117	394	2,269
	携帯電話	40	2,127	26	45	4	395	840	3,477
	合 計	68	5,630	31	76	13	813	2,231	8,862
2016年中	固定電話	4	1,726	1	16	10	194	1,056	3,007
	I P 電話	6	1,716	5	6	0	74	421	2,228
	携帯電話	37	2,450	25	47	1	379	799	3,738
	合 計	47	5,892	31	69	11	647	2,276	8,973
2017年中	固定電話	7	1,674	3	14	13	246	990	2,947
	I P 電話	12	1,814	2	8	0	93	447	2,376
	携帯電話	44	2,829	28	64	4	503	883	4,355
	合 計	63	6,317	33	86	17	842	2,320	9,678
2018年中	固定電話	6	1,713	5	33	32	236	804	2,829
	I P 電話	8	1,860	6	13	3	39	337	2,266
	携帯電話	60	3,154	49	83	4	221	787	4,358
	合 計	74	6,727	60	129	39	496	1,928	9,453
2019年中	固定電話	14	1,453	9	23	50	137	711	2,397
	I P 電話	13	1,890	5	17	4	36	333	2,298
	携帯電話	105	3,256	54	96	11	158	949	4,629
	合 計	132	6,599	68	136	65	331	1,993	9,324
2020年中	固定電話	16	1,125	5	49	28	91	559	1,873
	I P 電話	10	1,701	5	9	0	54	263	2,042
	携帯電話	73	3,035	42	92	2	171	927	4,342
	合 計	99	5,861	52	150	30	316	1,749	8,257
2021年中	固定電話	7	1,031	2	37	16	91	523	1,707
	I P 電話	10	1,766	6	9	1	34	279	2,105
	携帯電話	84	3,560	42	63	7	163	927	4,846
	合 計	101	6,357	50	109	24	288	1,729	8,658
2022年中	固定電話	18	1,090	0	66	16	64	536	1,790
	I P 電話	21	1,953	2	19	2	43	288	2,328
	携帯電話	122	4,477	79	150	5	208	984	6,025
	合 計	161	7,520	81	235	23	315	1,808	10,143



## Ⅳ 急患センター事業の概要

### 1 業務実績

#### (1) 診療日数・受診者数

(単位：日、人)

年 度	診療日数			受診者数			1日平均受診者数		
	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計
令和 3	73	292	365	3,209	1,936	5,145	44.0	6.6	14.1
令和 4	73	292	365	4,453	2,179	6,632	61.0	7.5	18.2

#### (2) 診療科目別患者数

(単位：人)

年 度	内科			小児科			全体		
	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計
令和 3	860	520	1,380	2,349	1,416	3,765	3,209	1,936	5,145
令和 4	1,268	586	1,854	3,185	1,593	4,778	4,453	2,179	6,632

### 2 財政状況

#### (1) 令和 4 年度決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予 算 収入率
診療収入	91,475	68,810	22,665	31.7	132.9
負担金	173,753	173,753	0	60.3	100
繰越金	21,551	21,550	1	7.5	100
諸収入	429	322	107	0.2	133.2
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,003	1,003	0	0.3	100
合 計	288,211	265,438	22,773	100	108.6

歳 出	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予 算 執行率
急患センター運営費	248,944	249,501	△557	94.5	99.8
公債費	14,401	14,402	△1	5.5	100.0
予備費	0	1,535	△1,535	0	0
合 計	263,345	265,438	△2,093	100.0	99.2

#### (2) 組合債残高の状況

(単位：千円)

借入先	令和 3 年度末	令和 4 年度増減額		令和 4 年度末
	残 高	借入額	償還元金	残 高
財務省財政融資資金	89,465	0	12,612	76,853
合 計	89,465	0	12,612	76,853

#### (3) 令和 4 年度重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 4 年 4 月 1 日	239,161,967 円	宗像地区急患センター管理運営業務	(一社) 宗像医師会





## V し尿処理場（宗像浄化センター）事業の概要

### 1 業務実績

#### （1）生し尿、浄化槽汚泥搬入量

（単位：kl、％）

区 分		令和4年度 搬入量	構成比	令和3年度 搬入量	増減量	増減率
生し尿	宗像市	1,726.6	15.6	1,791.5	▲64.9	▲3.6
	福津市	6,126.9	55.3	6,141.4	▲14.5	▲0.2
	計	7,853.5	70.9	7,932.9	▲79.4	▲1.0
浄化槽 汚泥	宗像市	1,485.0	13.4	1,580.5	▲95.5	▲6.0
	福津市	1,743.5	15.7	1,465.6	277.9	19.0
	計	3,228.5	29.1	3,046.1	182.4	6.0
合 計		11,082.0	100.0	10,979.0	103.0	0.9

#### （2）汚泥処分量

（単位：t、％）

区 分	令和4年度 処分量	令和3年度 処分量	増減量	増減率
脱水汚泥発生量	249.1	232.3	16.8	7.2
脱水汚泥処分量	249.1	232.3	16.8	7.2
玄界環境組合処分量	249.1	232.3	16.8	7.2







## Ⅵ 一般会計の概要

### 1 一般会計の概要

宗像地区事務組一般会計では、宗像地区事務組協議会の運営に係る議会費、総務費、し尿処理場（宗像浄化センター）の運営に係る衛生費、消防費等の財務を取り扱っている。

### 2 財政状況

#### (1) 令和4年度決算の状況

（単位：千円、％）

歳入	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予算 収入率
分担金及び負担金	1,956,551	1,956,548	3	86.9	100.0
使用料及び手数料	2,056	1,755	301	0.1	117.2
国庫支出金	0	1	△1	—	0
財産収入	2,071	2	2,069	0.1	103550.0
繰入金	22,480	27,123	△4,643	1.0	82.9
繰越金	100,322	100,322	0	4.5	100.0
諸収入	21,471	21,731	△260	0.9	98.8
地方債	145,800	308,600	△162,800	6.5	47.2
合 計	2,250,751	2,416,082	△165,331	100.0	93.2

歳出	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予算 執行率
議会費	1,559	1,872	△313	0.1	83.3
総務費	52,603	59,858	△7,255	2.4	87.9
衛生費	162,122	170,924	△8,802	7.5	97.2
消防費	1,669,696	1,914,857	△245,161	77.7	87.2
公債費	264,044	264,405	△361	12.3	99.8
予備費	0	4,166	△4,166	—	0
合 計	2,150,024	2,416,082	△266,058	100.0	89.0

#### (2) 令和4年度財政調整基金残高の状況

（単位：千円）

名 称	令和3年度末 残 高	令和4年度増減額		令和4年度末 残 高
		積立額	取崩額	
旧自治振興組合	311,693	5	0	311,698
旧清掃施設組合	57,765	0	22,480	35,285
合 計	369,458	5	22,480	346,983

#### (3) 組合債残高の状況

（単位：千円）

借入先	令和3年度末 残 高	令和4年度増減額		令和4年度末 残 高
		借入額	償還元金	
市中銀行	0	0	0	0
共 済 等	580,467	145,800	263,747	462,520
合 計	580,467	145,800	263,747	462,520

#### (4) 令和4年度重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和4年4月1日	100,214,400円	宗像浄化センター維持管理業務委託	(株)ケイ・イー・エス直方支店



## Ⅶ 組織・機構

### 1 組織

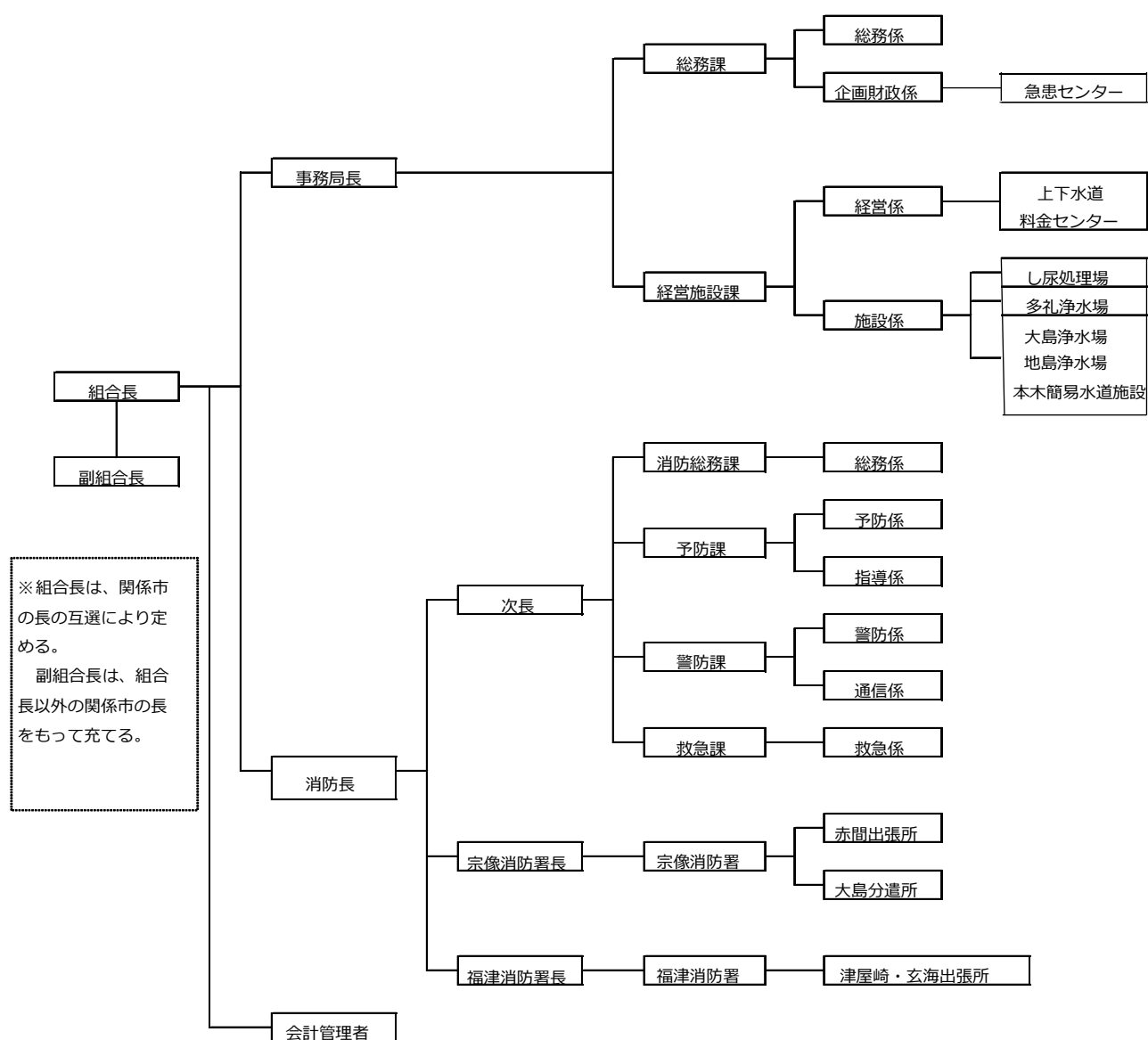
(令和5年4月1日現在)

【議会】	16人	【監査委員】	2人	【公平委員会】	3人
宗像市	8人	学識経験者	1人	委員長	1人
福津市	8人	組合議員	1人	委員	2人

### 2 機構

#### (1)組織図

(令和5年4月1日現在)





## (2) 職員配置状況(令和5年4月1日現在)

○一般行政職及び水道事業職

(単位:人)

		職員数	内 訳		
			プロパー職員	宗像市派遣職員	福津市派遣職員
事務局長		1			1
次長(総務課長兼務)		1		1	
総務課	総務係	5		4	1
	企画財政係	3			3
	小 計	8		4	4
経営施設課	経営施設課長	1		1	
	経営係	3		2	1
	施設係	4	2	1	1
	小 計	8	2	4	2
合 計		18	2	9	7

※一般会計職員 8 人、水道事業会計 10 人

○消防職

(単位:人)

区分		階級	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
消防本部	消 防 長	長	1							1
	次 長	次 長		1						1
	消 防 総 務 課	課長		1	1	2	3		3	10
	予 防 課	課長		1	1	1	2			5
	警 防 課	課長		1	1	1	1			4
	救 急 課	課長		1		1			1	3
	小 計		1	5	3	5	6		4	24
	宗 像 消 防 署	署長		2	1	6	22	2	19	52
	赤 間 出 張 所	所長				4	6	2	6	18
	大 島 分 遣 所	所長				1	2			3
	福 津 消 防 署	署長		2	1	6	14	2	12	37
	津屋崎・玄海出張所	所長				1	3	1	3	8
	小 計			4	2	18	47	7	40	118
合 計			1	9	5	23	53	7	44	142

※ ( ) は兼務

## ○年齢別職種別職員構成

(単位:人、%)

	行政職兼水道事業職		合 計	比 率	消防職	比 率
	事 務	技 術				
55 歳以上	3 (3)	0 (0)	3 (3)	16.7	9	6.3
50 歳以上 55 歳未満	1 (1)	3 (1)	4 (2)	22.2	20	14.1
45 歳以上 50 歳未満	3 (3)	1 (1)	4 (4)	22.2	22	15.5
40 歳以上 45 歳未満	1 (1)	0 (0)	1 (1)	5.6	16	11.3
35 歳以上 40 歳未満	1 (1)	0 (0)	1 (1)	5.6	21	14.8
30 歳以上 35 歳未満	4 (4)	0 (0)	4 (4)	22.2	16	11.3
25 歳以上 30 歳未満	0 (0)	1 (1)	1 (1)	5.6	20	14.1
25 歳未満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	18	12.6
合 計	13(13)	5 (3)	18(16)	100.0	142	100.0
平均年齢	46.2	43.2	43.9	—	38.7	—

※ ( ) は内数で関係市からの派遣職員数

## (3)事務分掌

## ○宗像地区事務組合事務局組織規則(抜粋)

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(1) 議会に關すること。 (2) 儀礼及び表彰に關すること。 (3) 条例、規則等の制定及び改廃に關すること。 (4) 文書の收受、發送、整理及び保存に關すること。 (5) 情報公開制度及び個人情報保護制度に關すること。 (6) 公印の管守に關すること。 (7) 職員の採用、配置、昇進及び退職等の雇用管理に關すること。 (8) 職員の服務、勤怠及び賞罰等の服務管理に關すること。 (9) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に關すること。 (10) 職員の能力開発及び人事考課等の人事管理に關すること。 (11) 職員（非常勤を含む。）の公務災害補償に關すること。 (12) 監査委員との連絡調整に關すること。 (13) 公平委員会との連絡調整に關すること。 (14) 広報活動に關すること。 (15) 市長・議長協議會に關すること。 (16) 入札及び契約に關すること。 (17) 入札参加資格の審査、登録及び格付けに關すること。 (18) 指名業者選考委員会に關すること。 (19) 経営會議に關すること。 (20) 重要な企画及び総合調整に關すること。 (21) 経営改革に關すること。 (22) 予算の編成及び決算に關すること。 (23) 予算の執行統制に關すること。 (24) 起債及び一時借入金に關すること。 (25) 国庫補助に關すること。 (26) 現金、有価証券、積立金の出納及び保管に關すること。 (27) 収納金に關すること。 (28) 資金計画及び運営に關すること。 (29) 財産の取得、管理及び処分に關すること。 (30) 宗像地区急患センターに關すること。 (31) 保健福祉施設に關すること。 (32) 庁舎の管理及び庁内取締に關すること。 (33) 公用車両の運行及び管理に關すること。 (34) 他の課の主管に属しないこと。
経営施設課	施設係	(1) し尿処理施設の計画策定・企画・調査に關すること。 (2) し尿処理施設の工事・災害復旧に關すること。 (3) し尿処理施設の運転及び維持管理並びに安全に關すること。 (4) 清掃事業の管理統計事務に關すること。 (5) 清掃事業に關する施設・用地・備品などの取得・維持管理に關すること。

○宗像地区事務組合水道事業組織規程(抜粋)

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(1) 文書の収受、発送、整理及び保存に関する事。 (2) 公印の管守に関する事。 (3) 職員の服務、勤怠及び賞罰等の服務管理に関する事。 (4) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関する事。 (5) 職員（非常勤を含む。）の公務災害補償に関する事。 (6) 予算の執行統制に関する事。 (7) 経営改革に関する事。 (8) 財産の取得、管理及び処分に関する事。 (9) 他の課の主管に属しない事。
経営施設課	経営係 施設係	(1) 水道事業等の経営、計画及び調整に関する事。 (2) 水道事業等の予算及び決算に関する事。 (3) 水源開発に関する事。 (4) 水道施設に関する事。 (5) 給水装置に関する事。 (6) 水質検査に関する事。 (7) 給水に関する事。 (8) 水道料金等に関する事。 (9) 貯蔵品に関する事。 (10) 専用水道及び簡易専用水道に関する事。 (11) その他水道事業等に関する事。

○宗像地区消防本部組織規則(抜粋)

課名	係名	分掌事務
消防総務課	総務係	(1) 消防本部の組織、制度及び職務権限に関する事。 (2) 消防職員の人事に関する事。 (3) 消防職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関する事。 (4) 秘書及び渉外に関する事。 (5) 消防事務の企画及び管理に関する事。 (6) 消防職員の教養訓練、研修及び監察に関する事。 (7) 公文書及び公印の管理に関する事。 (8) 消防史及び記録統計の編さんに関する事。 (9) 儀式及び交際に関する事。 (10) 消防年報の作成に関する事。 (11) 消防力の整備に関する事。 (12) 消防職員の任免、分限、服務、賞罰その他身分に関する事。 (13) 消防職員委員会に関する事。 (14) 消防機械器具及び消防用施設の取得、管理及び処分に関する事。 (15) 消防長会に関する事（他の課の所管に係るものを除く）。 (16) 本部内の他の課の主管に属しない事。
予防課	予防係	(1) 危険物の規制に関する事。 (2) 危険物施設等の査察計画及び実施に関する事。 (3) 危険物施設の違反処理に関する事。 (4) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第36条第1項各号に規定する設置の許可又は第37条第1項に規定する変更の許可の意見書交付に関する事。 (5) 予防運動の計画及び調整に関する事。 (6) 防災協会の育成指導に関する事。 (7) その他危険物等の火災予防に関する事。 (8) その他予防課の他の係の所掌に属さない事務の処理に関する事。
	指導係	(1) 建築同意事務に関する事。 (2) 防火管理者に関する事。 (3) 防火思想の普及宣伝に関する事。 (4) 防火対象物等の査察計画及び実施に関する事。 (5) 防火対象物の違反処理に関する事。

課名	係名	分掌事務
予防課	指導係	(6) 消防用設備等の指導に関すること。 (7) 旅館、ホテルの意見書の交付に関すること。 (8) 防災処理の指導に関すること。 (9) 消防設備士会の育成指導に関すること。 (10) その他火災予防に関すること。
警防課	警防係	(1) 消防機械器具の整備及び管理に関すること。 (2) 車両等の燃料管理に関すること。 (3) 宗像地区連絡協議会に関すること。 (4) 消防相互応援に関すること。 (5) 緊急消防援助隊に関すること。 (6) 国民保護法に関すること。 (7) 各種訓練に関すること。 (8) その他警防課の他の係の所掌に属さない事務の処理に関すること。
	通信係	(1) 消防通信の業務に関すること。 (2) 消防通信施設の整備、保守管理及び計画に関すること。 (3) 気象観測及び記録に関すること。 (4) 通信統計及び通信情報に関すること。 (5) 火災警報に関すること。 (6) 庁内電話交換に関すること。 (7) 救急応需情報に関すること。 (8) 共同指令センターの運営に関すること。 (9) 消防情報支援システムの管理運営及びデータ管理に関すること。 (10) 福岡県防災・行政情報通信ネットワークに関すること。 (11) 緊急通報システムに関すること。 (12) 火災・災害等速報に関すること。 (13) その他通信業務に関すること。
救急課	救急係	(1) 救急隊及び配置に関すること。 (2) 救急資器材の整備及び管理に関すること。 (3) 救急に関する行事の企画に関すること。 (4) 応急手当等の普及啓発に関すること。 (5) 患者等搬送事業者に対する指導及び認定に関すること。 (6) 救急病院等医療関係機関との連絡調整に関すること。 (7) 救急統計に関すること。 (8) メディカルコントロールに関すること。 (9) その他救急業務に関すること。

## ○宗像消防署及び福津消防署組織規程(抜粋)

課名	係名	分掌事務
消防署	全般	(1) 消防署の庶務に関すること。 (2) 文書收受及び整理保存に関すること。 (3) 公印の管理に関すること。 (4) 職員の勤務及び教養に関すること。 (5) 警備隊の配置及び運用に関すること。 (6) 災害の警戒及び防ぎょに関すること。 (7) 各種訓練に関すること。 (8) 災害、救急の調査及び報告並びに統計に関すること。 (9) 火災その他災害の原因及び損害の調査に関すること。 (10) 自主防災組織に関すること。 (11) 各種諸証明に関すること。 (12) 各種届出の処理に関すること。 (13) 備品の使用管理に関すること。 (14) 施設の整備保全及び運用に関すること。 (15) 消防署内事務の連絡調整に関すること。



## VIII 資料

### (1) 宗像地区水道企業団としてのあゆみ

宗像地区は、福岡・北九州両政令市の中間に位置し、住宅都市として 1970 年代以降急激に人口が増加。増大した水需要に対し、当時の各町（宗像町・福岡町・津屋崎町・玄海町）はそれぞれ水源開発を行い対処したが、本来水源に乏しい地理条件にあり、このような対処もやがて行き詰まることとなった。そこで、各町は筑後川総合開発に伴う福岡地区水道企業団に参加したが、第 1 期計画の水道用水の配分が期待できないことが判明。今後の水源について各町は「郡内を流れる 2 級河川釣川水系の釣川及び樽見川を共同で開発し、水道用水の広域的利用を図るべきである」との意見に一致し、昭和 51 年 5 月、宗像地区水道企業団を設立した。

年 月	できごと
昭和 49 年 6 月	宗像郡水資源開発委員会発足
50 年 4 月	宗像郡水資源開発委員会事務局設置
50 年 12 月	水資源開発基本構想決定
51 年 5 月	宗像地区水道企業団設立 福岡県知事許可
51 年 6 月	用地交渉開始
53 年 2 月	水道用水供給事業の認可 厚生大臣認可
53 年 2 月	用地買収開始
55 年 2 月	関係水利権者と協定締結完了
55 年 3 月	用地買収完了
55 年 11 月	建設工事開始
55 年 12 月	流水占有の許可 二級河川釣川水系釣川、樽見川、四十里川、吉田川及び山田川の流水占用許可 (河川管理者：福岡県知事) (河川法第 23 条、第 24 条及び第 26 条による 年間総取水量：9,063,000 m <sup>3</sup> )
55 年 12 月	多礼・吉田ダム着工
57 年 2 月	浄水場着工
58 年 5 月	釣川取水堰新設工事完成
58 年 10 月	多礼・吉田ダム完成
58 年 11 月	多礼浄水場管理本館新築工事完成
59 年 2 月	取水場建設工事完成
59 年 6 月	浄水場 1 系完成
59 年 9 月	試験通水開始
59 年 9 月	送水管新設工事完成
59 年 10 月	供給開始（宗像市、福岡町、津屋崎町、玄海町）
平成元年 2 月	浄水場全系列完成
7 年 3 月	用水供給事業計画変更認可申請（浄水方法の変更）
8 年 3 月	高度浄水処理施設完成
8 年 9 月	福岡都市圏海水淡水化検討委員会設置
11 年 6 月	「宗像地区共同配水池受水に関する基本協定」締結 (福岡地区水道企業団、宗像地区水道企業団、宗像市、福岡町、津屋崎町、玄海町)
15 年 3 月	北部福岡広域水利用協議会発足
17 年 5 月	「宗像地区共同配水池受水に関する管理協定」締結 (宗像地区水道企業団、宗像市、福津市)
17 年 6 月	海水淡水化事業、宗像地区供給開始
18 年 2 月	第 1 回定例会 議会決議第 1 号「宗像地区水道企業団と宗像市・福津市の末端給水一元化の推進に関する決議について」承認
18 年 10 月	第 1 回宗像地区広域化研究会設置 ～第 7 回（平成 19 年 3 月 16 日）
19 年 2 月	第 2 回臨時会 宗像地区水道事業広域化研究会報告
19 年 3 月	中央監視制御設備更新

## (2) 宗像地区の水道事業統合による宗像市及び福津市水道事業廃止までの経緯

### ① 宗像市水道事業のあゆみ

宗像市の水道事業は、昭和 41 年に計画給水人口 35,000 人、給水能力 9,870 m<sup>3</sup>/日で創設。昭和 44 年から 45 年にかけて、基幹施設である大井浄水場・大井ダムを建設、土穴簡易水道と自由ヶ丘地区専用水道を統合し、給水を開始した。

年 月	できごと
昭和 31 年 3 月	土穴簡易水道事業着工
31 年 4 月	土穴簡易水道給水開始
41 年 1 月	上水道創設事業認可（宗像町）
42 年 4 月	上水道創設事業着工 計画給水人口 35,000 人 給水能力 9,870 m <sup>3</sup> /日
43 年 4 月	大井ダム着工
44 年 9 月	大井浄水場完成 給水人口 35,000 人
45 年 5 月	大井ダム完成 有効貯水量 1,038,000 m <sup>3</sup>
45 年 6 月	土穴簡易水道、自由ヶ丘地区専用水道を宗像町上水道に統合廃止 上水道給水開始（宗像町）
47 年 2 月	日の里低区配水池増設 1 池 1,200 m <sup>3</sup>
51 年 7 月	上水道創設認可（玄海町）
53 年 4 月	第 1 期拡張事業着工（宗像町） 計画給水人口 42,100 人 給水能力 15,570 m <sup>3</sup> /日
53 年 8 月	異常渇水による給水制限実施
53 年 8 月	大井ダム拡張工事認可 15,570 m <sup>3</sup> /日 42,000 人に給水
53 年 11 月	大井ダム拡張工事着工 有効貯水量 1,210,000 m <sup>3</sup>
54 年 2 月	大井浄水場に天日乾燥床完成
55 年 3 月	自由ヶ丘配水池増設 V=3,100 m <sup>3</sup>
55 年 3 月	平等寺配水池完成 V=1,440 m <sup>3</sup>
55 年 3 月	大井浄水場に粒状活性炭槽、次亜塩素素注入設備増設
56 年 6 月	上水道変更認可（玄海町）
56 年 4 月	市制施行「宗像市」誕生 人口 56,000 人
56 年 9 月	漏水防止事業着工（宗像市）
58 年 3 月	第 1 期拡張事業完成（宗像市）
58 年 4 月	第 2 期拡張事業着工（宗像市） 計画給水人口 68,500 人 給水能力 33,700 m <sup>3</sup> /日
58 年 10 月	宗像地区水道企業団から水道用水受給開始 宗像市 18,200 m <sup>3</sup> /日 玄海町 3,900 m <sup>3</sup> /日
平成 3 年 3 月	大井ダムに空気揚水筒 3 基設置
6 年 8 月	異常渇水による給水制限実施
7 年 3 月	大井浄水場送水ポンプ改修
7 年 3 月	平等寺配水池完成 V=3,250 m <sup>3</sup>
7 年 3 月	大井浄水場受変電計装設備更新事業着工
7 年 4 月	大井浄水場から自由ヶ丘・平等寺配水池への送水を中止したことにより、大井浄水場の夜間運転を中止
8 年 3 月	大井取水場改修
8 年 3 月	大井浄水場受変電室完成
9 年 3 月	大井浄水場受変電計装設備更新事業完了
10 年 3 月	大井浄水場ポリ塩化ナトリウム貯留槽設置
11 年 3 月	大井配水池完成 V=4,100 m <sup>3</sup>

年 月	できごと
11 年 4 月	第 3 期拡張事業着工
15 年 4 月	新「宗像市」誕生 宗像市閉市・玄海町閉町
17 年 3 月	宗像市編入合併 大島村閉村
17 年 4 月	旧宗像市と旧玄海町の水道事業統合
22 年 3 月	宗像市水道事業廃止

## ②福津市水道事業のあゆみ

福津市の水道事業は、福間地区水道事業と津屋崎地区水道事業に始まる。すなわち、昭和 32 年 7 月の花見第一簡易水道の開設（福間地区）、昭和 41 年 4 月の五反田簡易水道の開設（津屋崎地区）である。簡易水道事業（給水人口 5,000 人以下の水道による用水供給事業）から本格的な上水道事業への移行は、福間地区が昭和 42 年 8 月、津屋崎地区が昭和 59 年 10 月である。

年 月	できごと
昭和 32 年 7 月	福間地区花見第 1 簡易水道開設 計画給水人口 1,850 人 給水能力 277.5 m <sup>3</sup> /日
36 年 4 月	福間地区花見第 2 簡易水道開設 計画給水人口 4,000 人 給水能力 600 m <sup>3</sup> /日
38 年 7 月	桶の口上水道開設 計画給水人口 5,200 人 給水能力 780 m <sup>3</sup> /日
41 年 4 月	本木簡易水道開設 計画給水人口 700 人 給水能力 150 m <sup>3</sup> /日
41 年 4 月	津屋崎地区五反田簡易水道開設 計画給水人口 700 人 給水能力 150 m <sup>3</sup> /日
41 年 4 月	久末ダム完成 有効貯水量 175,000 m <sup>3</sup>
41 年 5 月	東部浄水場完成 計画給水人口 10,000 人 給水能力 2,500 m <sup>3</sup> /日
42 年 3 月	東福間配水池完成 有効容量 840 m <sup>3</sup>
44 年 4 月	宮司簡易水道開設 計画給水人口 1,800 人 給水能力 270 m <sup>3</sup> /日
47 年 9 月	通り堂配水池完成 有効容量 2,600 m <sup>3</sup>
48 年 3 月	若木台配水池完成 有効容量 950 m <sup>3</sup>
50 年 3 月	越田取水場完成 45kW×4 台（給水能力 4,600 m <sup>3</sup> /日）
56 年 3 月	久末ダム拡張完成 有効貯水量 495,000 m <sup>3</sup> 合計有効貯水量 670,000 m <sup>3</sup>
57 年 2 月	津屋崎地区上水道事業計画変更 計画給水人口 11,000 人 給水能力 4,000 m <sup>3</sup> /日
59 年 10 月	宗像地区水道企業団から水道用水受水開始 福間町 3,500 m <sup>3</sup> /日、津屋崎町 4,000 m <sup>3</sup> /日
59 年 10 月	津屋崎地区上水道事業開始 計画給水人口 11,000 人 給水能力 4,000 m <sup>3</sup> /日
63 年 8 月	久末ダムに空気揚水塔 2 基設置
平成元年 3 月	津屋崎地区上水道事業計画変更 給水人口 12,400 人 給水能力 4,000 m <sup>3</sup> /日
4 年 3 月	東福間配水池完成 有効容量 2,360 m <sup>3</sup>
17 年 1 月	津屋崎地区上水道事業計画変更 給水人口 12,600 人 給水能力 4,500 m <sup>3</sup> /日
17 年 1 月	「福津市」誕生 福間町・津屋崎町閉町
19 年 4 月	福間地区上水道事業計画変更 計画給水人口 48,900 人 給水能力 17,850 m <sup>3</sup> /日
22 年 3 月	福津市福間地区水道事業及び福津市津屋崎地区水道事業廃止



### (3)宗像地区の一部事務組合の統合による3組合廃止までの経緯

#### ①宗像自治振興組合としてのあゆみ

宗像自治振興組合は、関係団体（宗像町、福岡町、津屋崎町、玄海町及び大島村）の財産管理を目的として昭和37年8月1日に宗像町外四ヶ町村財産組合として発足した。

年 月	できごと
昭和37年 8月	宗像町外四ヶ町村財産組合設立
56年 3月	規約変更により事務（保健福祉施設に関すること、宗像地域保健医療福祉情報システムに関すること、急患センターに関すること、関係市町村の振興に関する調査研究）追加
60年 1月	宗像地区自治会館着工
61年 4月	宗像地区自治会館開設
平成13年 4月	宗像地区急患センター開設 20周年記念式典開催
13年 11月	事務の実態を踏まえ、宗像自治振興組合に名称変更
19年 3月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像自治振興組合を解散

#### ②宗像清掃施設組合としてのあゆみ

宗像清掃施設組合は、し尿処理事業について、生活圏を共有する関係団体（宗像町、福岡町、津屋崎町、玄海町及び大島村）が広域事業として衛生的かつ効率的に取り組むために発足した。

年 月	できごと
昭和53年 3月	宗像清掃施設組合設立
54年 11月	し尿処理場（宗像浄化センター）完成
平成16年 3月	臭気対策及び前処理施設改修工事完成（焼却・乾燥施設を撤去）
19年 3月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像清掃施設組合を解散

#### ③宗像地区消防組合としてのあゆみ

昭和48年11月15日宗像町（当時）の日の里公団アパートにおいて、プロパンガスの爆発火災（死者2人、重軽傷者9人）が発生。この火災事故から宗像町議会で常備消防の必要性が議論されたことを契機に、宗像郡（宗像町、福岡町、津屋崎町、玄海町及び大島村）全体での広域消防設立への気運が高まった。

数回にわたる郡内町村会議による協議を経た後、昭和49年4月1日付で福岡県知事より消防組合設立の許可を受け、同年6月1日に宗像郡消防本部を、同年10月1日に宗像消防署を設置した。

年 月	できごと
昭和49年 4月	自治体消防として、宗像郡消防組合を設立
50年 4月	宗像郡消防本部・宗像消防署、福岡分署、大島分遣所での消防業務を全面開始
50年 10月	救助隊を宗像消防署に配置
51年 2月	15m級屈折式はしご付消防ポンプ自動車（消防ポンプ自動車）を宗像消防署に配備
52年 10月	化学消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
56年 4月	市制施行により宗像町が宗像市となったため、消防組合を「宗像地区消防組合」に、消防本部を「宗像地区消防本部」にそれぞれ名称変更
平成元年 10月	赤間出張所開設
2年 12月	神湊出張所開設
5年 10月	40m級はしご付消防ポンプ自動車（消防ポンプ自動車）を宗像消防署に配備
6年 2月	高規格救急自動車を宗像消防署に配備
6年 5月	救急救命士業務開始
7年 2月	阪神淡路大震災の被災地（神戸市）へ消防隊1隊を派遣

年 月	できごと
7 年 6 月	救急隊を緊急消防援助隊に登録
17 年 4 月	消火部隊を緊急消防援助隊に登録
18 年 3 月	高機能消防指令センターの運用開始
18 年 4 月	交替制勤務職員の勤務体制を二部制から三部制へ変更
19 年 3 月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像地区消防組合を解散

#### (4) 宗像地区事務組合発足までの事務経過

年月日	できごと
平成 11 年 3 月	福岡都市圏宗像地域協議会広域行政研究会が、「一部事務組合の統合・複合化に関する報告書」を作成し、宗像市町村協議会に報告
15 年 3 月	宗像地区一部事務組合の統合に関し、福岡都市圏宗像地域協議会が1～2年を目途に検討し、その結果を宗像市町村協議会に報告することについて、各市町村長の了承を得る
16 年 5 月	宗像地区内の一部事務組合のあるべき姿として各組合を統合することとし、また、その時期や方法について、福岡市と津屋崎町の合併（平成 17 年 1 月）、宗像市と大島村の合併（平成 17 年 3 月）の後、すみやかに協議することを、宗像市町村長協議会の市町村全員で決定する
17 年 5 月	宗像地区内の一部事務組合の統合の方法等について調査・分析を目的として、宗像市と福津市による「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」を設置する
18 年 2 月 2 日	「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」で八代環境事務組合（熊本県氷川市）の視察を実施
18 年 3 月 24 日	「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」が調査・研究結果を宗像・福津両市長及び両市議会全員協議会に報告 同日、宗像地区消防組合及び宗像自治振興組合議会に対しても同内容で報告
18 年 7 月 7 日	宗像地区一部事務組合統合協議会の発足 第 1 回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ＊統合の時期及び統合の方法について方針決定 第 1 回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
18 年 9 月 25 日	第 2 回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
18 年 10 月 18 日	第 2 回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ＊規約案、統合調整方針案及び予算形式について決定 統合の方法について両市長が確認書を取り交わす
18 年 11 月 17 日	第 3 回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ＊組織図案及び定数案について決定
18 年 12 月 7 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の決議（宗像市議会）
18 年 12 月 8 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の決議（福津市議会）
18 年 12 月 18 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の県知事申請
18 年 12 月 22 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の県知事許可 宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合の解散の県知事届出
19 年 1 月 12 日	第 3 回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
19 年 1 月 16 日	第 4 回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ＊例規案及び予算案について決定
19 年 2 月 5 日	宗像市議会全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 9 日	福津市議会全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 15 日	宗像清掃施設組合全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 16 日	宗像自治振興組合議会臨時会において例規案及び予算案説明 宗像地区消防組合全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 20 日	宗像地区水道企業団全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 3 月 16 日	宗像地区事務組合人事異動内示
19 年 3 月 30 日	宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合合同解散式の開催
19 年 3 月 31 日	宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合の解散
19 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合発足





令和 5 年度版

宗像地区事務組合事業統計年報

編集発行 宗像地区事務組合

福岡県宗像市多禮 2 9 8 番地

電話 0940 (62) 0031

<http://www.munakatajimu.or.jp/>